

**令和元年度
宮崎県後期高齢者医療広域連合の概要**

**令和2年11月
宮崎県後期高齢者医療広域連合**

目 次

I 宮崎県後期高齢者医療広域連合の概要

1 広域連合の沿革	1
2 広域連合の組織	6
(1) 組織図	6
(2) 執行機関及び各委員	7
(3) 議会	9

II 後期高齢者医療制度の概要と状況

1 被保険者の状況	10
(1) 全国の状況	10
(2) 県内の状況	12
① 年度別	12
② 所得区分別	12
(3) 被保険者異動事由別集計表	13
(4) 市町村別	14
① 被保険者数	14
② 被保険者の内訳	16
2 保険料	17
(1) 保険料の推移（年額）	17
(2) 保険料の賦課状況（平成30・令和元年度）	17
① 保険料の軽減	17
② 保険料の減免	18
(3) 保険料の収納状況	18
① 徴収方法	18
② 保険料収納率	18
3 給付関係	20
(1) 医療費の状況	20
(2) 療養給付の状況	22
① 療養給付費	22
② 療養費	25
③ 高額療養費	26
④ 高額介護合算療養費	27
⑤ 葬祭費	28
(3) 一部負担金の減免	29
各年度における保険料減免実施状況	29

(4) 医療費適正化事業	30
① 重複頻回訪問指導事業について（平成21年度より事業開始）	30
② 療養費適正化へ向けての取組について	32
③ 医療費通知の実施（平成26～30年度実績）	33
④ ジェネリック医薬品利用促進事業について	34
⑤ 第三者行為求償事業について	37
⑥ 医療費等データベース構築事業	38
(5) レセプト点検	39
(6) 健康診査実施状況	40
(7) 歯科健康診査実施状況	45
(8) はりきゅう助成事業状況	46

Ⅲ 参考資料

1 財政状況	48
(1) 一般会計の決算の概要	48
(2) 特別会計の決算の概要	50
2 広域計画	53

I 宮崎県後期高齢者医療広域連合の概要

1 広域連合の沿革

月	日	内 容
平成18年度		
6	21	「健康保険法等の一部を改正する法律」公布
8	1	宮崎県後期高齢者医療広域連合設立準備委員会設置
		広域連合事務局を宮崎県自治会館に設置
8	2	第1回広域連合設立準備委員会
11	9	第2回広域連合設立準備委員会
1	22	第3回広域連合設立準備委員会
2	23	広域連合設置許可申請
3	29	広域連合設置許可書交付
		第4回広域連合設立準備委員会
3	30	広域連合設置
平成19年度		
4	19	電算システム使用等に関する市町村担当者説明会
5	1	広域連合初代連合長に津村重光氏（宮崎市長）就任
7	23	広域連合議会臨時会（初議会）
		広域連合初代議長に森光昭氏（串間市議会議員）就任
8	22	広域連合議会定例会
8	27	平成19年度第1回市町村担当者説明会
9	28	平成19年度第1回運営懇話会
11	9	平成19年度第2回運営懇話会
11	22	広域連合議会臨時会
12	4	平成19年度第2回市町村担当者説明会
2	13	広域連合議会定例会
平成20年度		
4	1	後期高齢者医療制度開始
5	7	平成20年度第1回市町村担当者説明会
7	3	平成20年度第1回専門部会幹事団体課長会
7	23	広域連合議会臨時会
8	20	広域連合議会定例会
10	10	平成20年度第2回専門部会幹事団体課長会
11	11	平成20年度第2回市町村担当者説明会
1	28	平成20年度第3回市町村担当者説明会
2	16	広域連合議会定例会
3	19	運営懇話会

月	日	内 容
平成21年度		
4	21	平成21年度第1回市町村担当者説明会
5	13	専門部会幹事団体課長会
5	26	平成21年度第1回市町村主管課長及び第2回担当者説明会
7	9	平成21年度第1回運営懇話会
8	17	広域連合議会定例会
8	21	平成21年度第1回幹事会
9	10 ~11	九州ブロック広域連合事務局担当者会議（宮崎市で開催）
11	10	平成21年度第2回市町村主管課長及び第3回担当者説明会
1	21	平成21年度第2回運営懇話会
1	27	平成21年度第2回幹事会
2	2	広域連合議会定例会
平成22年度		
4	6	広域連合第2代連合長に黒木健二氏（日向市長）就任
5	18	平成22年度第1回市町村担当者説明会
8	17	広域連合議会定例会
11	10	平成22年度第2回市町村担当者説明会
12	24	幹事会
2	14	広域連合議会定例会
2	22	平成22年度保健業務部会
平成23年度		
4	27	平成23年度第1回市町村担当者説明会
5	23	平成23年度第1回保健業務部会（10月7日まで、延5回開催）
6	28	平成23年度第1回運営懇話会
8	16	広域連合議会定例会 広域連合第2代議長に井戸川格氏（日南市議会議長）就任
10	20	九州ブロック広域連合長会議（日南市で開催）
11	11	幹事会
11	22	平成23年度第2回市町村担当者説明会
12	22	平成23年度第1回給付業務部会（平成24年3月1日まで、延5回開催）
1	6	平成23年度第2回運営懇話会
2	14	広域連合議会定例会
3	31	事務所移転（第一宮銀ビル）

月	日	内 容
平成24年度		
4	10	広域連合第3代連合長に戸敷正氏（宮崎市長）就任
4	26	平成24年度第1回幹事会
5	15	平成24年度第1回市町村担当者説明会
7	4	平成24年度第2回幹事会
8	6	広域連合議会定例会
8	24	平成24年度第1回運営懇話会
11	8	平成24年度第3回幹事会
11	20	平成24年度第2回市町村担当者説明会
1	10	平成24年度第2回運営懇話会
2	12	広域連合議会定例会
平成25年度		
4	25	平成25年度第1回幹事会
5	15	平成25年度第1回市町村担当者説明会
6	28	平成25年度第1回運営懇話会
7	4～5	九州ブロック広域連合事務局長会議（宮崎市で開催）
8	16	広域連合議会定例会
		広域連合第3代議長に井上司氏（西都市議会議長）就任
11	14	平成25年度第2回幹事会
11	22	平成25年度第2回市町村担当者説明会
1	10	平成25年度第2回運営懇話会
2	6	広域連合第4代連合長に戸敷正氏（宮崎市長）就任
2	17	広域連合議会定例会
平成26年度		
4	25	平成26年度第1回幹事会
5	16	平成26年度第1回市町村担当者説明会
6	30	平成26年度第1回運営懇話会
7	15	平成26年度第2回幹事会
8	11	広域連合議会定例会
		広域連合第4代議長に坂口義弘氏（日南市議会議長）就任
8	13	平成26年度第1回保健業務部会（10月23日まで、延3回開催）
11	12	平成26年度第3回幹事会
11	20	平成26年度第2回市町村担当者説明会
1	9	平成26年度第2回運営懇話会
2	6	平成26年度第4回幹事会
2	13	広域連合議会定例会

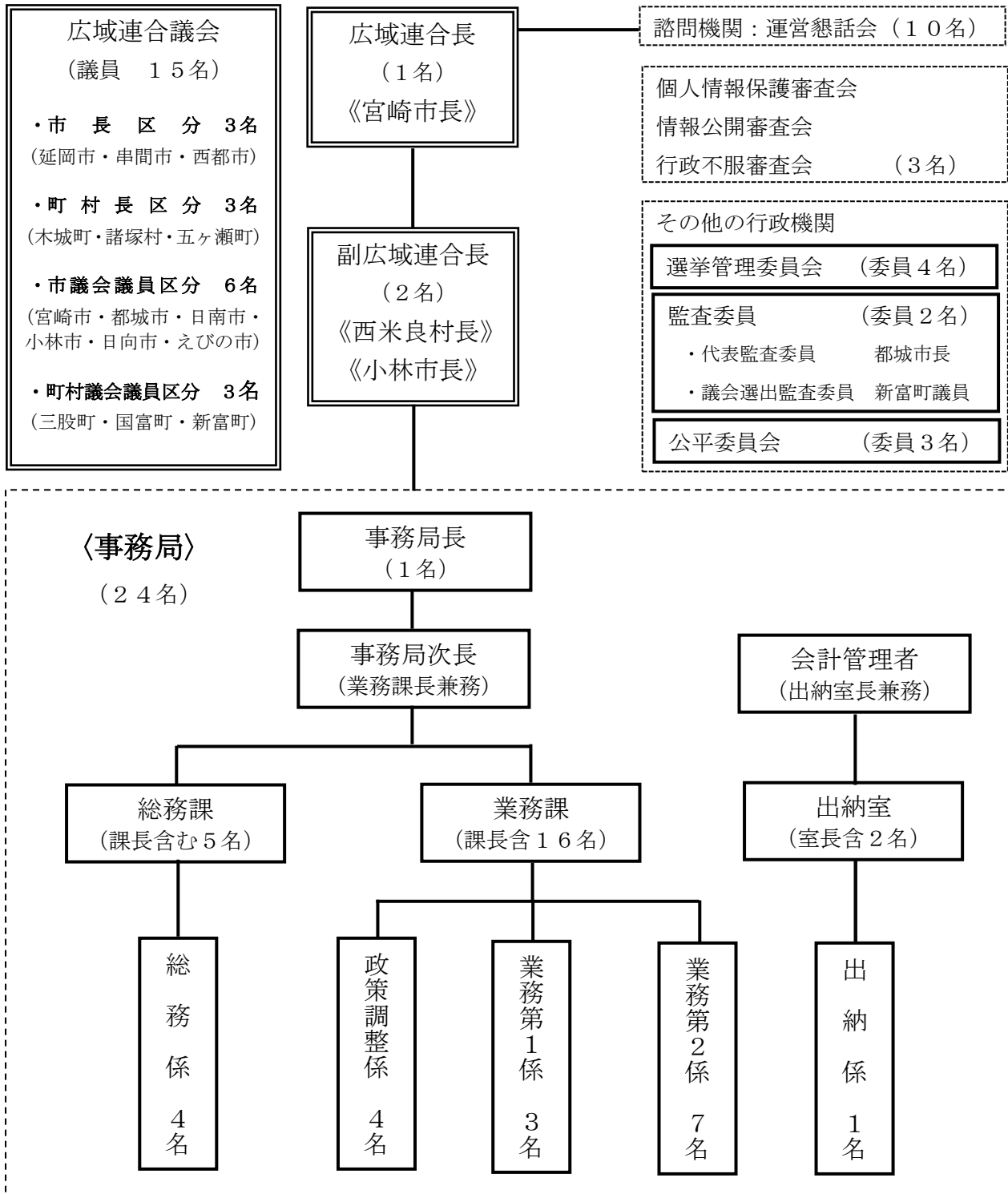
月	日	内 容
平成27年度		
4	24	平成27年度第1回幹事会
5	15	平成27年度第1回市町村担当者説明会
7	7	平成27年度第1回運営懇話会
8	10	広域連合議会定例会
		広域連合第5代議長に井上司氏（西都市議会議長）就任
10	15	平成27年度秋季九州後期高齢者医療広域連合九州ブロック協議会 広域連合長会議（宮崎県延岡市にて開催）
11	13	平成27年度第2回幹事会
11	25	平成27年度第2回市町村担当者説明会
1	13	平成27年度第2回運営懇話会
2	12	広域連合議会定例会
3	2～3	平成27年度広域連合九州ブロック保健事業推進部会（宮崎市） （宮崎県が事務局）
平成28年度		
4	22	平成28年度第1回幹事会
5	23	平成28年度第1回市町村担当者説明会
7	8	平成28年度第1回運営懇話会
8	17	広域連合議会定例会
8	25	平成28年度第2回幹事会
11	1	平成28年度第3回幹事会
11	24	平成28年度第2回市町村担当者説明会
11	24	平成28年度第1回市町村担当課長会議
1	11	平成28年度第4回幹事会
1	19	平成28年度第2回運営懇話会
1	26 ～27	平成28年度広域連合九州ブロック保健事業推進部会（宮崎市） （宮崎県が事務局）
2	10	広域連合議会定例会
平成29年度		
4	21	平成29年度第1回幹事会
5	23	平成29年度第1回市町村担当者説明会
7	10	平成29年度第1回運営懇話会
8	14	平成29年度第1回保健業務部会
8	17	広域連合議会定例会
		広域連合第6代議長に河野方州氏（西都市議会議長）就任
9	21	平成29年度第2回保健業務部会

9	26 ~27	九州ブロック広域連合事務局担当者会議（宮崎市で開催）
10	25	平成29年度第3回保健業務部会
11	17	平成29年度第2回幹事会
1	16	平成29年度第2回運営懇話会
1	25 ~26	平成29年度広域連合九州ブロック保健事業推進部会（宮崎市） （宮崎県が事務局）
2	6	広域連合第5代連合長に戸敷正氏（宮崎市長）就任
2	9	広域連合議会定例会
平成30年度		
4	20	平成30年度第1回幹事会
4	24	平成30年度第1回市町村担当者説明会
7	10	平成30年度第1回運営懇話会
8	7	広域連合議会定例会
		広域連合第7代議長に佐藤裕臣氏（延岡市議会議長）就任
10	22	平成30年度第2回幹事会
12	6 ~7	平成30年度広域連合九州ブロック保健事業推進部会（宮崎市） （宮崎県が事務局）
1	15	平成30年度第2回運営懇話会
2	12	広域連合議会定例会
令和元年度（平成31年度）		
4	23	平成31年度市町村担当者説明会
5	14	令和元年度春季九州後期高齢者医療広域連合九州ブロック協議会 広域連合長会議（宮崎県都城市にて開催）
5	17	令和元年度第1回幹事会
7	16	令和元年度第1回運営懇話会
8	9	広域連合議会定例会
		広域連合第8代議長に濱中武紀氏（日南市議会議長）就任
11	13	令和元年度第2回幹事会
1	15	令和元年度第2回運営懇談会
2	10	広域連合議会定例会

2 広域連合の組織

(1) 組織図

令和2年3月31日現在



注1 議員任期は、地元の任期による。

注2 運営懇話会委員は、有識者、被保険者及び医療保険団体の代表で組織。

注3 個人情報保護審査会等委員は、弁護士会、公立大学、県人権擁護委員の推薦委員で組織。

注4 選挙管理委員会及び公平委員会の委員は、宮崎市の委員が広域連合議会の同意を得て兼任。

(2) 執行機関及び各委員

執行機関

令和2年3月31日現在

役 職	氏 名	団体・公職名
広域連合長	とじき ただし 戸敷 正	宮崎市長
副広域連合長	くろぎ さだぞう 黒木 定藏	西米良村長
	みやばら よしひさ 宮原 義久	小林市長

監査委員

役 職	氏 名	団体・公職名
代表監査委員	いけだ たかひさ 池田 宜永	都城市長
監査委員	ながとも しげき 永友 繁喜	新富町議会議長

選挙管理委員会

役 職	氏 名	団体・公職名
委員長	しらお ときのぶ 白尾 時信	宮崎市選挙管理委員会委員
委 員	くろき ゆうぞう 黒木 雄三	宮崎市選挙管理委員会委員
	あおやま けいこ 青山 桂子	宮崎市選挙管理委員会委員
	おしかわ ゆたか 押川 豊	宮崎市選挙管理委員会委員

公平委員会

役 職	氏 名	団体・公職名
委員長	まつおか しげゆき 松岡 茂行	宮崎市公平委員会委員
委 員	はたけやま けんじ 島山 賢治	宮崎市公平委員会委員
	おぐら てるひろ 小倉 輝弘	宮崎市公平委員会委員

情報公開・個人情報保護審査会、行政不服審査会

役 職	氏 名	団体・公職名
会 長	うめづ けんいちろう 梅津 顕一郎	宮崎公立大学准教授
委 員	の だ たかお 野田 隆雄	宮崎人権擁護委員
	たどころ しんご 田所 伸吾	弁護士

運営懇話会

役 職	氏 名	団体・公職名
会 長	ひらの こ 平野 かよ子	宮崎県立看護大学学長
副会長	えとう しゅういち 江藤 修一	宮崎県国民健康保険団体連合会常務理事
委 員	みやもと りょうじ 宮本 良治	宮崎県老人クラブ連合会副会長
	いまい ひろし 今井 大司	宮崎県老人クラブ連合会副会長
	まつもと じゅんこ 松本 順子	宮崎県老人クラブ連合会副会長
	いしかわ ともぶ 石川 智信	宮崎県医師会常任理事
	うえくぼ たかし 上窪 高志	宮崎県歯科医師会副会長
	あおき ひろあき 青木 浩朗	宮崎県薬剤師会常務理事
	はせがわ あらた 長谷川 新	宮崎県国民健康保険課長
	しおつき やすし 塩月 靖	全国健康保険協会宮崎支部業務部長

(2) 議会

令和2年3月31日現在

役 職	氏 名	団体・公職名
議 長	はまなか たけのり 濱中 武紀	日南市議会議員
副議長	はんど ひでとし 半渡 英俊	木城町長
議 員	よみやま ようじ 読谷山 洋司	延岡市長
	しまだ としみつ 島田 俊光	串間市長
	おしかわ しゅういちろう 押川 修一郎	西都市長
	にしかわ けん 西川 健	諸塚村長
	ほらだ しゅんぺい 原田 俊平	五ヶ瀬町長
	しまだ きよこ 嶋田 喜代子	宮崎市議会議員
	—	都城市議会議員
	たかの よしふみ 高野 良文	小林市議会議員
	くろき たかひろ 黒木 高広	日向市議会議員
	なかやま よしひこ 中山 義彦	えびの市議会議員
	しげひさ くにひと 重久 邦仁	三股町議会議員
	わたなべ しずお 渡辺 静男	国富町議会議員
	ながとも しげき 永友 繁喜	新富町議会議員

Ⅱ 後期高齢者医療制度の概要と状況

1 被保険者の状況

(1) 全国の状況

都道府県別の被保険者数の状況は、下表のとおりである。宮崎県の被保険者数は、177,534人となっている。うち65歳以上75歳未満の障害認定者数は2,736人となっている。

都道府県別被保険者数の状況（令和2年3月末現在）

（単位：人）

都道府県名	計	65歳以上 75歳未満の 障害認定者			75歳～79歳
		(再掲) 65歳～69歳	(再掲) 70歳～74歳		
全 国 計	18,031,652	300,733	118,754	181,979	6,860,065
北 海 道	832,235	30,004	12,739	17,265	298,369
青 森 県	210,899	8,410	3,830	4,580	73,666
岩 手 県	216,804	4,321	1,908	2,413	72,507
宮 城 県	315,667	3,370	1,294	2,076	113,641
秋 田 県	191,471	3,465	1,373	2,092	61,108
山 形 県	193,178	4,395	1,833	2,562	61,347
福 島 県	301,355	8,836	3,940	4,896	101,586
茨 城 県	418,858	13,444	5,960	7,484	165,014
栃 木 県	269,567	6,133	2,594	3,539	103,038
群 馬 県	292,236	6,710	2,770	3,940	111,782
埼 玉 県	941,729	10,026	3,865	6,161	415,080
千 葉 県	838,986	6,140	1,815	4,325	357,437
東 京 都	1,579,667	4,951	1,374	3,577	612,603
神 奈 川 県	1,150,725	4,704	1,673	3,031	476,067
新 潟 県	375,558	4,812	2,005	2,807	127,979
富 山 県	181,833	7,271	2,770	4,501	66,426
石 川 県	171,978	4,348	1,667	2,681	65,146
福 井 県	122,505	1,914	688	1,226	43,641
山 梨 県	130,050	1,106	416	690	47,106
長 野 県	356,748	4,286	1,486	2,800	126,444
岐 阜 県	310,544	3,168	1,073	2,095	119,667
静 岡 県	559,838	6,768	2,808	3,960	217,199
愛 知 県	973,694	38,108	15,765	22,343	392,839
三 重 県	275,521	2,794	849	1,945	105,452
滋 賀 県	182,971	2,145	783	1,362	71,572
京 都 府	374,873	4,242	1,425	2,817	147,215
大 阪 府	1,171,709	11,404	3,792	7,612	487,750
兵 庫 県	795,288	13,427	4,051	9,376	309,354
奈 良 県	212,555	3,253	1,106	2,147	85,641
和 歌 山 県	163,084	3,577	1,437	2,140	59,337
鳥 取 県	92,572	1,472	572	900	30,443
島 根 県	124,891	1,892	755	1,137	39,174
岡 山 県	296,559	2,462	762	1,700	109,094
広 島 県	424,717	11,028	4,548	6,480	159,116
山 口 県	244,106	2,638	930	1,708	88,235
徳 島 県	126,062	4,378	1,851	2,527	42,050
香 川 県	154,554	1,272	364	908	54,796
愛 媛 県	229,564	4,650	1,785	2,865	79,231
高 知 県	127,898	1,706	660	1,046	43,424
福 岡 県	692,267	25,494	11,099	14,395	251,340
佐 賀 県	124,825	1,935	796	1,139	42,104
長 崎 県	218,687	1,460	570	890	73,642
熊 本 県	283,095	4,066	1,597	2,469	92,102
大 分 県	190,617	1,507	518	989	66,166
宮 崎 県	177,534	2,736	1,025	1,711	59,142
鹿 児 島 県	264,651	3,343	1,358	1,985	84,078
沖 縄 県	146,927	1,162	475	687	49,915

(注) 出所：厚生労働省「後期高齢者医療毎月事業状況報告（事業月報）」
速報値のため数字が変わる場合がある。

(単位：人)

80歳～84歳	85歳～89歳	90歳～94歳	95歳～99歳	100歳～	(再掲) 現役並み 所得者数	(再掲) 被扶養者であ った被保険者
5,103,780	3,502,136	1,701,770	487,816	75,352	1,265,283	153,138
232,435	164,853	79,770	23,353	3,451	32,808	5,655
60,138	44,072	19,139	4,896	578	7,217	2,835
62,275	47,422	23,160	6,263	856	8,475	2,533
89,980	65,987	32,688	8,818	1,183	18,101	3,372
55,850	43,510	21,329	5,525	684	5,247	2,769
54,297	43,112	22,865	6,362	800	6,742	2,952
82,810	64,285	33,493	9,083	1,262	14,133	3,681
115,076	75,097	37,984	10,752	1,491	23,019	4,443
73,943	51,790	26,240	7,438	985	14,559	3,054
79,314	56,199	28,822	8,079	1,330	17,091	2,998
276,907	155,362	64,272	17,400	2,682	75,425	7,878
244,602	146,193	64,706	17,256	2,652	71,084	6,855
461,443	311,464	143,013	39,812	6,381	222,028	8,966
337,535	209,946	92,974	25,406	4,093	130,627	7,016
106,446	79,395	42,364	12,600	1,962	15,106	4,678
47,667	35,563	18,391	5,661	854	9,001	1,707
45,344	33,492	17,527	5,254	867	9,752	1,805
33,065	25,670	13,594	4,012	609	6,542	1,359
35,661	26,329	14,540	4,557	751	8,105	1,350
95,598	73,684	42,097	12,760	1,879	20,449	2,968
88,147	60,445	29,620	8,293	1,204	18,138	3,510
157,925	107,759	52,954	15,000	2,233	38,554	4,668
274,478	170,115	75,105	20,060	2,989	86,468	8,844
77,530	54,589	26,770	7,301	1,085	14,948	2,437
50,224	35,329	17,864	5,033	804	10,487	1,641
104,723	71,633	34,818	10,407	1,835	25,339	2,839
345,803	209,351	89,434	24,164	3,803	84,441	9,514
223,770	152,628	72,233	20,823	3,053	53,540	6,001
59,557	38,749	19,023	5,527	805	16,229	2,133
44,780	32,991	16,819	4,846	734	6,857	1,256
25,068	20,158	11,308	3,541	582	3,685	900
34,099	28,257	15,558	5,075	836	4,737	1,287
81,211	61,135	31,688	9,428	1,541	15,840	2,313
114,528	81,201	43,166	13,374	2,304	28,297	2,765
67,616	50,596	25,715	8,008	1,298	11,160	1,267
34,168	26,932	14,077	3,900	557	5,343	1,482
42,491	32,600	17,380	5,153	862	8,706	1,268
63,291	47,743	25,880	7,578	1,191	10,373	1,668
33,952	27,716	15,500	4,823	777	5,516	1,150
190,253	134,122	67,298	20,444	3,316	38,023	6,358
34,934	26,619	14,204	4,345	684	5,100	1,381
62,803	47,215	24,775	7,629	1,163	8,750	1,601
79,768	61,917	33,134	10,450	1,658	11,762	2,497
53,095	40,934	21,604	6,367	944	7,903	1,544
50,003	38,672	20,144	5,871	966	7,028	1,116
74,204	59,065	32,068	10,209	1,684	9,506	1,117
44,973	30,240	14,663	4,880	1,094	13,042	1,707

(2) 県内の状況

① 年度別

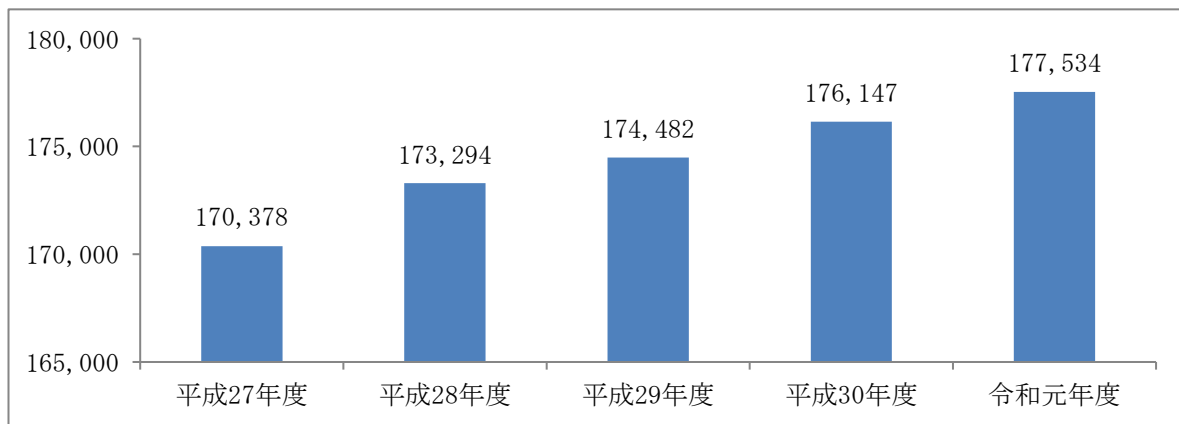
被保険者数の年度別推移は、下表のとおりである。令和元年度末の宮崎県の被保険者数は177,534人で、前年度より1,387人増加し、宮崎県の人口に占める割合は16.66%となっている。このうち、75歳以上の被保険者数は174,798人で、前年度より1,103人増加し、被保険者全体の98.46%、障害認定者数（65歳以上75歳未満）は2,736人で、前年度より284人増加し、被保険者全体の1.54%となっている。

被保険者数の状況（年度末）

年度	宮崎県				全国			
	被保険者数 (人)	対前年度比 (%)	うち障害認定者 (人)	対前年度比 (%)	被保険者数 (人)	対前年度比 (%)	うち障害認定者 (人)	対前年度比 (%)
平成27年度	170,378	101.46	2,600	91.65	16,236,861	102.98	343,312	96.07
平成28年度	173,294	101.71	2,531	97.35	16,777,821	103.33	327,322	95.34
平成29年度	174,482	100.69	2,507	99.05	17,218,907	102.63	316,722	96.76
平成30年度	176,147	100.95	2,452	97.81	17,718,152	102.90	309,403	97.69
令和元年度	177,534	100.79	2,736	111.58	18,031,652	101.77	300,733	97.20

(注) 出所：全国の状況は、厚生労働省「後期高齢者医療事業月報」による。
速報値のため数字が変わる場合がある。

宮崎県の被保険者数の推移



② 所得区分別

所得区分別の被保険者数の年度別推移は、下表のとおりである。令和元年度末の被保険者数177,534人のうち、現役並み所得者は7,028人で、前年度より39人減少し、被保険者全体で3.96%、低所得者（住民税非課税世帯に属する被保険者）は98,263人で、前年度より912人増加し、被保険者全体の55.35%となっている。

所得区分別被保険者数の状況

年度	計 (人)	現役並み 所得者 (人)	構成比 (%)	低所得 I		低所得 II	
				(人)	(%)	(人)	(%)
平成27年度	170,378	5,992	3.52	40,073	23.52	54,279	31.86
平成28年度	173,294	6,375	3.68	39,572	22.84	55,870	32.24
平成29年度	174,482	6,745	3.87	38,938	22.32	57,066	32.71
平成30年度	176,147	7,067	4.01	38,605	21.92	58,746	33.35
令和元年度	177,534	7,028	3.96	38,191	21.51	60,072	33.84

(3) 被保険者異動事由別集計表

異動事由別の被保険者数の増減状況の年度別推移は、下表のとおりである。
 令和元年度に後期高齢者医療制度に加入したのは12,998人となっている。異動事由別にみると、年齢到達によるものが11,585人と最も多い。
 一方、被保険者の資格を喪失したのは11,238人となっている。異動事由別にみると、死亡によるものが10,360人と最も多い。

異動事由別被保険者数の増減状況

(単位：人)

異動事由		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
増加	転入	380	355	356	370	402
	生活保護廃止	155	174	186	178	172
	年齢到達	12,529	13,183	11,753	12,178	11,585
	その他	479	617	558	526	839
	計	13,543	14,329	12,853	13,252	12,998
減少	転出	497	495	479	530	520
	生活保護開始	295	311	254	280	211
	死亡	9,879	10,216	10,546	10,310	10,360
	その他	131	137	139	166	147
	計	10,802	11,159	11,418	11,286	11,238
増減	計	2,741	3,170	1,435	1,966	1,760

(注) 障害認定による増減は、「その他」に含まれる。

(4) 市町村別

① 被保険者数

市町村別の被保険者数の状況は、下表のとおりである。

市町村別被保険者数の状況

令和元年度

(単位：人)

市町村名	4月	5月	6月	7月	8月	9月
宮崎市	52,606	52,643	52,707	52,770	52,887	53,030
都城市	26,567	26,510	26,501	26,496	26,525	26,537
延岡市	20,915	20,915	20,884	20,890	20,910	20,942
日南市	10,960	10,962	10,948	10,920	10,939	10,936
小林市	8,743	8,723	8,715	8,705	8,708	8,714
日向市	9,439	9,454	9,440	9,461	9,474	9,517
串間市	4,197	4,185	4,178	4,179	4,172	4,162
西都市	5,687	5,683	5,687	5,698	5,706	5,686
えびの市	4,512	4,509	4,505	4,508	4,506	4,505
三股町	3,297	3,298	3,301	3,307	3,315	3,321
高原町	2,058	2,056	2,055	2,047	2,042	2,049
国富町	3,456	3,461	3,466	3,461	3,455	3,456
綾町	1,362	1,357	1,353	1,353	1,350	1,351
高鍋町	3,256	3,263	3,267	3,266	3,261	3,270
新富町	2,663	2,656	2,658	2,653	2,641	2,648
西米良村	306	304	303	300	299	299
木城町	1,046	1,044	1,047	1,044	1,040	1,041
川南町	2,686	2,689	2,695	2,699	2,709	2,709
都農町	2,060	2,058	2,057	2,053	2,052	2,064
門川町	2,923	2,931	2,931	2,930	2,941	2,959
諸塚村	448	444	444	439	438	436
椎葉村	739	731	729	727	723	722
美郷町	1,596	1,587	1,588	1,586	1,575	1,573
高千穂町	2,798	2,795	2,789	2,779	2,776	2,770
日之影町	1,063	1,060	1,057	1,056	1,060	1,062
五ヶ瀬町	911	911	912	915	917	918
合計	176,294	176,229	176,217	176,242	176,421	176,700

(注) 各月末現在の状況

令和元年度

(単位：人)

10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均／月
53,073	53,164	53,164	53,317	53,418	53,719	53,042
26,553	26,522	26,508	26,530	26,517	26,509	26,523
20,952	20,984	21,009	21,092	21,096	21,095	20,974
10,949	10,953	10,930	10,920	10,918	10,914	10,937
8,720	8,717	8,701	8,696	8,700	8,692	8,711
9,535	9,537	9,542	9,539	9,533	9,560	9,503
4,160	4,144	4,146	4,155	4,155	4,160	4,166
5,707	5,706	5,709	5,723	5,722	5,729	5,704
4,501	4,495	4,483	4,476	4,470	4,471	4,495
3,322	3,314	3,319	3,328	3,333	3,334	3,316
2,050	2,042	2,040	2,035	2,030	2,034	2,045
3,459	3,446	3,442	3,459	3,454	3,455	3,456
1,347	1,352	1,349	1,356	1,358	1,360	1,354
3,281	3,278	3,282	3,293	3,305	3,308	3,278
2,653	2,651	2,665	2,669	2,669	2,666	2,658
305	303	303	302	304	303	303
1,043	1,037	1,034	1,034	1,032	1,025	1,039
2,701	2,710	2,707	2,710	2,703	2,700	2,702
2,070	2,082	2,088	2,085	2,087	2,086	2,070
2,964	2,967	2,971	2,973	2,982	3,003	2,956
436	439	437	433	434	434	439
720	720	716	715	713	713	722
1,573	1,572	1,566	1,562	1,564	1,559	1,575
2,768	2,764	2,762	2,767	2,759	2,744	2,773
1,058	1,057	1,053	1,051	1,053	1,056	1,057
919	914	917	915	910	905	914
176,819	176,870	176,843	177,135	177,219	177,534	176,712

② 被保険者の内訳

市町村別の被保険者の状況は、下表のとおりである。

市町村別被保険者の内訳

(単位：人、%)

令和元年度		再 掲												
区分 市町村名	全体		障 害 認定者		旧被用者 保険被扶養者		現役並み 所得者		低所得者					
	年度末	年度平均	人数	割合	人数	割合	人数	割合	低 I		低 II		計	
									人数	割合	人数	割合	人数	割合
宮崎市	53,719	53,042	1,068	1.99	300	0.56	3,028	5.64	11,184	20.82	16,559	30.83	27,743	51.64
都城市	26,509	26,523	577	2.18	129	0.49	973	3.67	5,752	21.70	10,216	38.54	15,968	60.24
延岡市	21,095	20,974	234	1.11	171	0.81	733	3.47	4,816	22.83	6,406	30.37	11,222	53.20
日南市	10,914	10,937	218	2.00	81	0.74	401	3.67	2,397	21.96	4,120	37.75	6,517	59.71
小林市	8,692	8,711	53	0.61	46	0.53	250	2.88	2,116	24.34	3,231	37.17	5,347	61.52
日向市	9,560	9,503	73	0.76	102	1.07	366	3.83	1,980	20.71	3,228	33.77	5,208	54.48
串間市	4,160	4,166	75	1.80	27	0.65	70	1.68	1,105	26.56	1,549	37.24	2,654	63.80
西都市	5,729	5,704	24	0.42	31	0.54	181	3.16	1,218	21.26	1,873	32.69	3,091	53.95
えびの市	4,471	4,495	53	1.19	13	0.29	85	1.90	1,108	24.78	1,809	40.46	2,917	65.24
三股町	3,334	3,316	26	0.78	15	0.45	134	4.02	623	18.69	1,310	39.29	1,933	57.98
高原町	2,034	2,045	7	0.34	7	0.34	51	2.51	422	20.75	877	43.12	1,299	63.86
国富町	3,455	3,456	11	0.32	24	0.69	95	2.75	750	21.71	1,240	35.89	1,990	57.60
綾 町	1,360	1,354	22	1.62	7	0.51	55	4.04	226	16.62	522	38.38	748	55.00
高鍋町	3,308	3,278	31	0.94	18	0.54	139	4.20	587	17.74	917	27.72	1,504	45.47
新富町	2,666	2,658	85	3.19	17	0.64	100	3.75	470	17.63	746	27.98	1,216	45.61
西米良村	303	303	2	0.66	0	0.00	6	1.98	96	31.68	88	29.04	184	60.73
木城町	1,025	1,039	46	4.49	2	0.20	25	2.44	212	20.68	358	34.93	570	55.61
川南町	2,700	2,702	57	2.11	13	0.48	91	3.37	472	17.48	927	34.33	1,399	51.81
都農町	2,086	2,070	20	0.96	15	0.72	57	2.73	423	20.28	721	34.56	1,144	54.84
門川町	3,003	2,956	42	1.40	33	1.10	76	2.53	701	23.34	1,002	33.37	1,703	56.71
諸塚村	434	439	2	0.46	6	1.38	8	1.84	93	21.43	138	31.80	231	53.23
椎葉村	713	722	1	0.14	8	1.12	2	0.28	234	32.82	177	24.82	411	57.64
美郷町	1,559	1,575	4	0.26	7	0.45	19	1.22	439	28.16	559	35.86	998	64.02
高千穂町	2,744	2,773	4	0.15	20	0.73	55	2.00	461	16.80	774	28.21	1,235	45.01
日之影町	1,056	1,057	1	0.09	14	1.33	9	0.85	183	17.33	403	38.16	586	55.49
五ヶ瀬町	905	914	0	0.00	10	1.10	19	2.10	123	13.59	289	31.93	412	45.52
合計	177,534	176,712	2,736	1.54	1,116	0.63	7,028	3.96	38,191	21.51	60,039	33.82	98,230	55.33

(注) 再掲は年度末の状況

2 保険料

(1) 保険料の推移（年額）

保険料率の改定は、2年毎に実施されている。

費目	平成26・27年度	平成28・29年度	平成30・令和元年度
所得割額（%）	9.08	9.08	9.08
均等割額（円）	48,400	48,400	48,400
賦課限度額（円）	570,000	570,000	620,000

(2) 保険料の賦課状況（平成30・令和元年度）

被保険者に等しく賦課する「均等割」と、被保険者の保険料負担能力（所得）に応じて賦課する「所得割」を算定し、合計したものが保険料（年額）となる。所得割算定の基になる所得は、総所得金額等から基礎控除額を引いたものとなる。

保険料 （年額）	=	均等割額 48,400	+	（総所得金額等－基礎控除額） 基礎控除額＝33万円	×	所得割額 所得割率 9.08
-------------	---	----------------	---	------------------------------	---	----------------------

決定保険料額の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険料額合計（円）	7,972,499,700	8,215,914,600	8,635,561,300	8,885,301,200	9,267,002,100
被保険者数（人）	169,960	172,648	175,514	176,422	178,263
1人当たり保険料額（円）	46,908	47,588	49,202	50,364	51,985

① 保険料の軽減

ア 低所得者への軽減

被保険者と世帯主の所得に応じて、その合計所得が一定基準額以下の場合、均等割を軽減する。

イ 被用者保険の被扶養者への軽減

後期高齢者医療制度の被保険者になる前日まで被用者保険の被扶養者だった場合、所得割額は賦課せず、均等割額のみが賦課されその5割を軽減する（後期高齢者医療制度の被保険者の資格を取得して2年を経過するまでに限る。）。

軽減内訳の推移

	平成27年度 割合（%）	平成28年度 割合（%）	平成29年度 割合（%）	平成30年度 割合（%）	令和元年度 割合（%）
9割	24.52	23.64	23.05	22.70	0.00
8.5割	25.39	25.75	26.37	26.99	27.60
8割	0.00	0.00	0.00	0.00	22.22
5割	8.23	8.99	9.65	10.21	10.76
2割	6.85	7.21	7.51	7.79	8.26
所得割5割	9.36	9.91	10.32	0.00	0.00
被扶養者	9.66	9.19	8.76	8.38	5.92
賦課人数	169,960	172,648	175,514	176,422	178,263

② 保険料の減免

災害などにより重大な損害を受けた時やその他特別な事情により、保険料を納めることが困難な被保険者は、申請により保険料が減免される場合がある。

各年度における保険料減免実施状況

年度	災害等	口蹄疫	その他
平成27年度	13	0	6
平成28年度	12	0	0
平成29年度	23	0	1
平成30年度	31	0	3
令和元年度	33	0	4

(3) 保険料の収納状況

① 徴収方法

ア 特別徴収（年金からの差し引き）

年額18万円以上の年金受給者が、年金から差し引かれる。

ただし、介護保険料と合わせた保険料が、年金額の2分の1を超える場合は、特別徴収されずに普通徴収となる。

イ 普通徴収

納付書払いや口座振替によるもの。

② 保険料収納率

平成27年度

	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
現年度	8,077,592,900	8,020,668,342	99.30
うち普通徴収	2,970,188,200	2,913,263,642	98.08
滞納繰越分	118,042,809	41,213,619	34.91

平成28年度

	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
現年度	8,332,240,900	8,275,278,015	99.32
うち普通徴収	3,081,672,900	3,024,710,015	98.15
滞納繰越分	104,434,681	34,694,557	33.22

平成29年度

	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
現年度	8,714,030,800	8,662,275,740	99.41
うち普通徴収	3,141,466,200	3,089,711,140	98.35
滞納繰越分	99,469,173	34,564,759	34.75

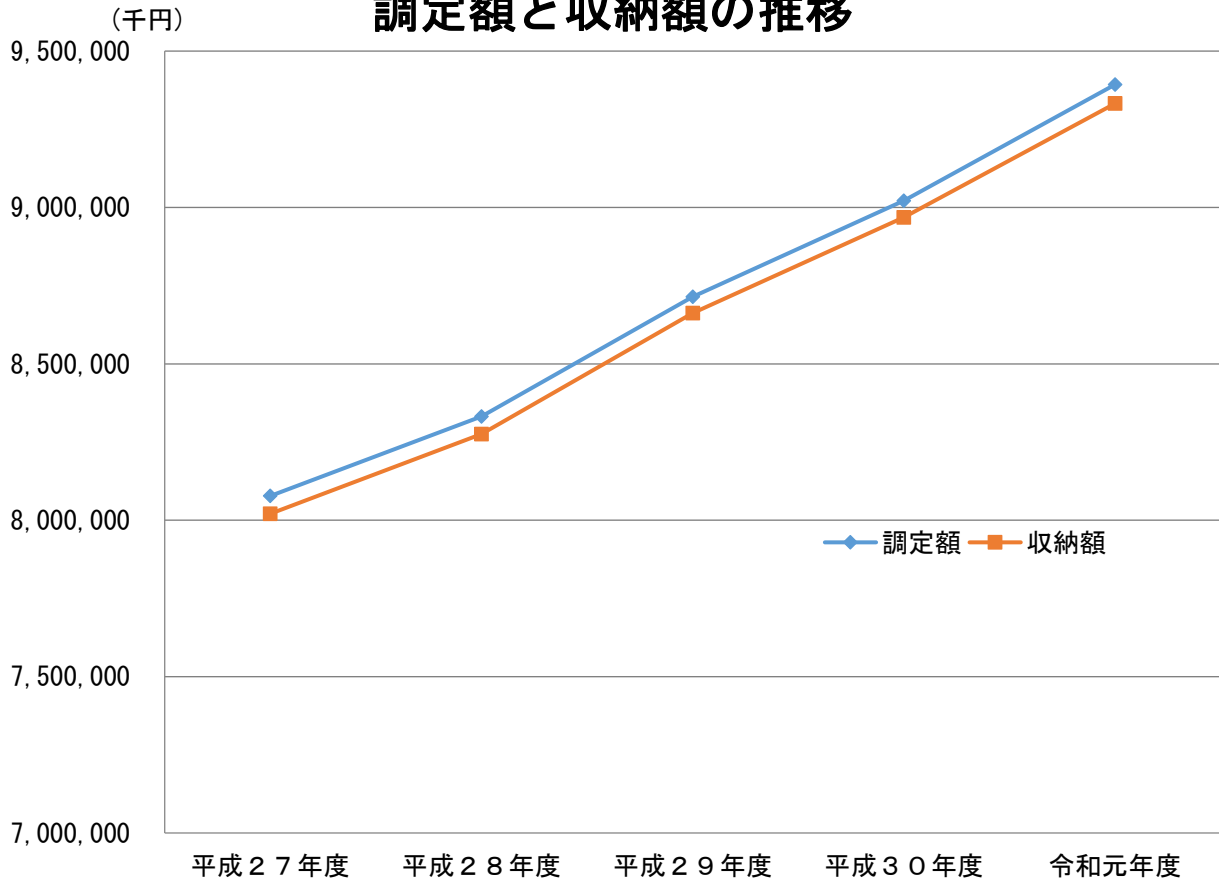
平成30年度

	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
現年度	9,021,325,600	8,968,472,296	99.41
うち普通徴収	3,280,123,500	3,227,270,196	98.39
滞納繰越分	91,721,361	38,535,595	42.01

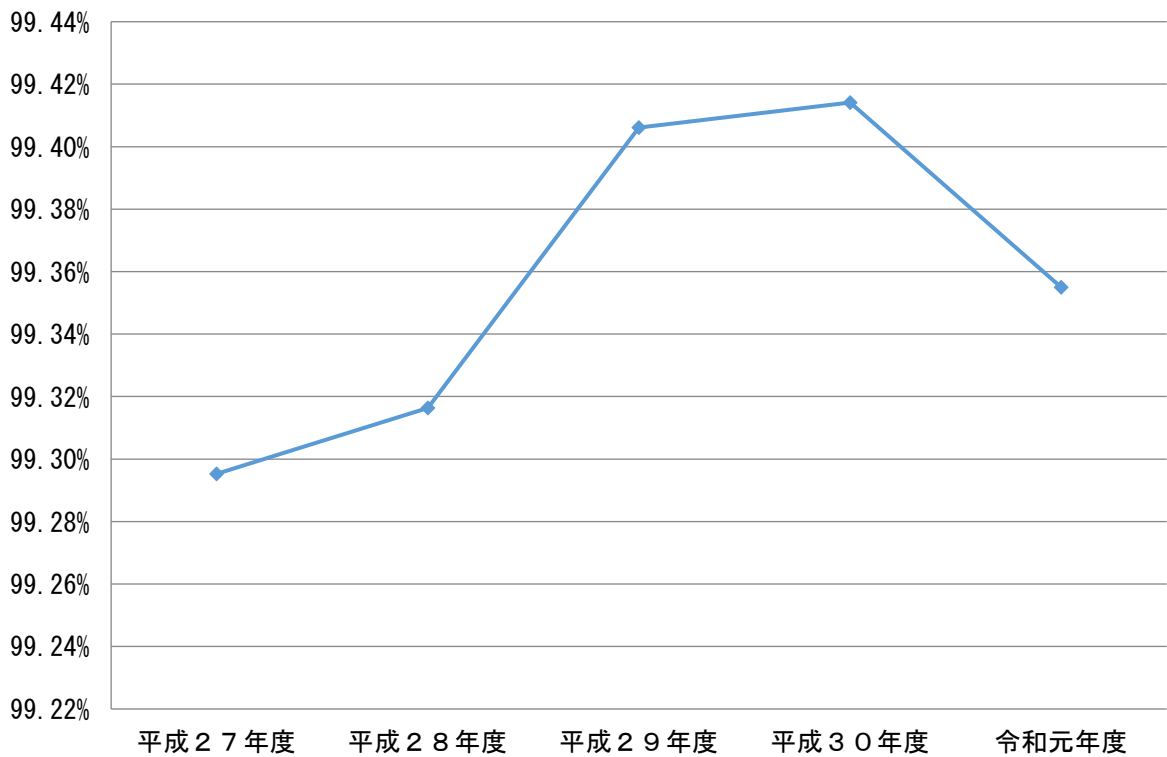
令和元年度

	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
現年度	9,392,907,100	9,332,322,889	99.36
うち普通徴収	3,340,772,700	3,280,188,489	98.19
滞納繰越分	87,379,283	34,769,730	39.79

調定額と収納額の推移



現年度分保険料収納率の推移



3 給付関係

(1) 医療費の状況

医療機関を受診した際、被保険者が窓口にて負担する費用1割（現役並み所得者は3割）と医療保険者が負担する費用9割（現役並み所得者は7割）の合計額。

各年度実績

年度	医科（円）		歯科（円）	
	入院	入院外	入院	入院外
平成27年度	73,192,657,770	43,585,254,230	127,429,340	4,253,333,250
平成28年度	73,465,235,110	43,242,083,550	153,151,140	4,380,782,440
平成29年度	75,558,004,050	44,139,193,020	144,630,010	4,499,499,840
平成30年度	76,989,938,650	44,686,223,500	145,270,130	4,694,727,620
令和元年度	78,842,043,090	45,565,218,970	150,723,840	4,898,185,730

年度	調剤（円）	食事・生活（円）		訪問看護（円）
		医科	歯科	
平成27年度	27,484,350,330	5,417,606,760	5,192,194	623,588,450
平成28年度	26,181,442,420	5,304,851,968	6,233,670	717,553,545
平成29年度	26,721,035,850	5,353,675,870	6,166,100	831,226,650
平成30年度	25,761,796,510	5,363,761,595	6,078,816	938,267,050
令和元年度	26,198,065,680	5,456,480,119	5,861,542	1,045,405,785

年度	合計（円）
平成27年度	154,689,412,324
平成28年度	153,451,333,843
平成29年度	157,253,431,390
平成30年度	158,586,063,871
令和元年度	162,161,984,756

※ 当該数値は、該当年度の前年3月分から翌年2月分までの後期高齢者保険納付対象額等（現物給付）通知書を集計したものである。

※ 第三者求償額並びに現年度及び過年度に係る負担割合相違徴収額は控除していない。

各年度の一人当たり医療費の金額

(単位：円)

市町村名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宮崎市	942,263	906,980	915,227	913,275	919,431
都城市	983,632	967,917	982,118	967,484	972,888
延岡市	866,979	837,023	848,748	866,669	873,915
日南市	895,082	876,403	876,908	876,321	945,282
小林市	893,961	878,482	893,203	875,774	876,586
日向市	866,514	854,030	854,583	889,550	882,036
串間市	934,745	922,548	983,998	999,490	1,040,156
西都市	927,733	904,993	893,597	894,021	929,538
えびの市	875,291	890,231	894,564	900,425	917,410
三股町	954,213	956,549	948,280	965,050	943,191
高原町	909,950	874,540	897,529	893,450	862,236
国富町	854,800	813,487	826,211	808,779	852,690
綾町	893,245	808,127	803,429	846,203	909,969
高鍋町	872,343	900,745	932,531	895,129	883,987
新富町	906,439	830,831	867,234	890,292	946,034
西米良村	825,115	855,088	883,106	927,614	833,449
木城町	845,182	916,022	904,078	895,310	878,118
川南町	891,213	896,985	912,904	911,245	901,996
都農町	843,073	781,040	785,865	833,120	819,013
門川町	965,860	935,803	967,625	943,147	949,578
諸塚村	842,663	779,561	711,667	826,317	686,369
椎葉村	633,183	640,113	686,555	701,319	759,443
美郷町	828,250	798,272	849,925	828,798	829,649
高千穂町	890,617	864,646	882,307	902,268	954,865
日之影町	854,277	911,843	882,480	872,929	905,782
五ヶ瀬町	889,775	892,423	871,465	862,731	871,280
合 計	916,716	893,832	904,665	905,989	917,683

※ 当該数値は、該当年度の前年3月分から翌年2月分までの後期高齢者保険納付対象額等（現物給付）通知書を集計し、各年度の平均被保険者数で除したものである。

※ 第三者求償額並びに現年度及び過年度に係る負担割合相違徴収額は控除していない。

(2) 療養給付の状況

① 療養給付費

被保険者が、医療機関を受診した際の費用の9割（現役並み所得者は7割）を給付する。また、療養の給付に係る入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、訪問看護療養費を給付する。

各年度支給実績

年度	診療報酬（医科・歯科）			調剤報酬		
	件数（件）	日数（日）	保険者負担額（円）	件数（件）	日数（日）	保険者負担額（円）
平成27年度	3,128,405	8,791,436	112,872,655,383	1,917,227	2,550,083	24,716,680,684
平成28年度	3,179,697	8,776,173	112,971,961,090	1,966,377	2,587,784	23,512,942,343
平成29年度	3,229,971	8,782,581	115,758,925,051	2,000,500	2,605,339	23,968,143,291
平成30年度	3,262,859	8,760,556	117,695,344,234	2,016,876	2,600,704	23,104,353,078
令和元年度	3,305,364	8,787,759	120,473,973,868	2,027,352	2,590,360	23,501,956,234

年度	食事・生活療養費			訪問看護療養費		
	件数（件）	日数（日）	保険者負担額（円）	件数（件）	日数（日）	保険者負担額（円）
平成27年度	150,083	7,911,741	3,811,603,814	6,923	56,400	570,376,898
平成28年度	152,034	7,889,940	3,468,492,888	7,749	64,652	656,401,950
平成29年度	154,955	7,975,951	3,440,431,560	8,753	74,454	761,247,761
平成30年度	155,330	7,990,453	3,093,955,121	9,996	83,167	855,378,932
令和元年度	156,321	8,120,880	3,144,085,529	10,909	93,062	951,653,154

年度	合 計		
	件数（件）	日数（日）	保険者負担額（円）
平成27年度	5,202,638	19,309,660	141,971,316,779
平成28年度	5,305,857	19,318,549	140,609,798,271
平成29年度	5,394,179	19,438,325	143,928,747,663
平成30年度	5,445,061	19,434,880	144,749,031,365
令和元年度	5,499,946	19,592,061	148,071,668,785

※ 当該数値は、各費目の決算額に一致している。

※ 当該数値は、該当年度の前年3月分から翌年2月分までの後期高齢者保険納付対象額等（現物給付）通知書を集計し、現年分の負担割合相違に係る徴収額等を控除したものである。

※ 第三者求償額及び過年度に係る負担割合相違徴収額は控除していない。

令和元年度市町村別支給実績

市町村名	一般（円）	現役並み所得者（円）	合計（円）	一人当たり給付費（円）
宮崎市	42,572,746,575	1,819,338,088	44,392,084,663	836,923
都城市	23,024,063,653	642,964,208	23,667,027,861	892,321
延岡市	16,315,521,626	422,847,641	16,738,369,267	798,053
日南市	9,235,829,647	220,267,263	9,456,096,910	864,597
小林市	6,832,416,500	153,183,346	6,985,599,846	801,929
日向市	7,425,005,187	209,386,379	7,634,391,566	803,366
串間市	3,935,273,448	61,765,678	3,997,039,126	959,443
西都市	4,738,795,877	98,868,589	4,837,664,466	848,118
えびの市	3,713,160,199	55,601,847	3,768,762,046	838,434
三股町	2,773,786,607	80,541,365	2,854,327,972	860,774
高原町	1,583,931,638	32,493,940	1,616,425,578	790,428
国富町	2,632,771,009	61,605,094	2,694,376,103	779,623
綾町	1,087,874,865	38,558,418	1,126,433,283	831,930
高鍋町	2,529,243,980	98,865,687	2,628,109,667	801,742
新富町	2,249,916,717	48,895,727	2,298,812,444	864,865
西米良村	218,570,907	11,214,505	229,785,412	758,368
木城町	822,430,670	11,249,758	833,680,428	802,387
川南町	2,163,910,563	66,396,742	2,230,307,305	825,428
都農町	1,528,704,623	21,867,506	1,550,572,129	749,069
門川町	2,489,549,953	76,981,400	2,566,531,353	868,245
諸塚村	269,646,929	3,772,783	273,419,712	622,824
椎葉村	498,222,818	6,039,532	504,262,350	698,424
美郷町	1,190,420,067	8,614,136	1,199,034,203	761,292
高千穂町	2,355,583,785	37,692,909	2,393,276,694	863,064
日之影町	872,633,164	1,702,046	874,335,210	827,186
五ヶ瀬町	716,092,836	4,850,355	720,943,191	788,778
合計	143,776,103,843	4,295,564,942	148,071,668,785	837,945

※ 当該数値は、平成31年3月分から令和2年2月分までの後期高齢者保険納付対象額等（現物給付）通知書を集計し、現年分の負担割合相違に係る徴収額等を控除したものである。

※ 第三者求償額及び過年度に係る負担割合相違徴収額は控除していない。

※ 「一人当たり給付費」は、「合計」の数値を令和元年度の平均被保険者数で除したものである。

各年度の一人当たり療養給付費の金額

(単位：円)

市町村名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宮崎市	828,691	835,057	818,558	836,923
都城市	891,000	902,733	887,272	892,321
延岡市	766,860	776,100	797,833	798,053
日南市	803,039	803,909	805,159	864,597
小林市	805,227	818,857	804,336	801,929
日向市	781,331	782,263	813,194	803,366
串間市	849,350	907,016	933,933	959,443
西都市	831,397	817,989	824,755	848,118
えびの市	816,814	820,190	833,451	838,434
三股町	879,099	869,582	887,246	860,774
高原町	802,249	824,430	826,020	790,428
国富町	745,702	756,378	745,613	779,623
綾町	740,411	733,954	756,475	831,930
高鍋町	824,147	852,272	807,386	801,742
新富町	761,703	795,146	820,917	864,865
西米良村	785,658	811,511	868,203	758,368
木城町	843,083	830,244	836,830	802,387
川南町	822,045	834,509	832,921	825,428
都農町	715,231	719,395	778,635	749,069
門川町	856,771	885,319	867,753	868,245
諸塚村	714,166	648,195	770,394	622,824
椎葉村	588,115	630,777	646,803	698,424
美郷町	733,218	779,540	775,346	761,292
高千穂町	786,092	801,595	832,543	863,064
日之影町	832,567	805,019	811,486	827,186
五ヶ瀬町	811,063	791,031	799,375	788,778
合 計	819,032	801,270	826,939	837,945

※ 当該数値は、各年度に係る後期高齢者保険納付対象額等（現物給付）通知書を集計し、各年度の平均被保険者数で除したものである。

※ 第三者求償額及び過年度に係る負担割合相違徴収額は控除していない。

② 療養費

療養の給付や入院時食事療養費等の現物支給が困難と認められる場合、または保険者が保険医療機関以外の医療機関で診療を受けた等の事由がやむを得ないと認めた場合に、申請に基づいて現金給付として療養費を支給している。

具体的な主な項目については、47ページの（別表1）のとおり。

各年度支給実績

年度	支給件数（件）	支給金額（円）
平成27年度	90,317	1,015,302,351
平成28年度	84,507	921,218,440
平成29年度	79,225	882,708,261
平成30年度	76,003	867,016,825
令和元年度	75,675	867,868,687

令和元年度市町村別支給実績

市町村名	支給件数（件）	支給金額（円）	市町村名	支給件数（件）	支給金額（円）
宮崎市	27,408	340,397,534	高鍋町	1,246	10,829,194
都城市	14,613	173,840,171	新富町	1,346	12,197,439
延岡市	7,122	79,053,956	西米良村	37	601,258
日南市	4,140	40,319,930	木城町	169	1,960,786
小林市	2,203	27,180,260	川南町	458	5,851,426
日向市	4,276	41,454,604	都農町	924	11,178,701
串間市	1,123	10,533,558	門川町	1,516	16,208,284
西都市	1,783	14,508,598	諸塚村	23	83,584
えびの市	766	10,379,839	椎葉村	75	697,255
三股町	1,683	18,215,125	美郷町	218	1,855,315
高原町	1,068	11,463,733	高千穂町	646	7,284,736
国富町	1,911	21,833,552	日之影町	191	2,043,166
綾町	521	6,014,049	五ヶ瀬町	209	2,062,393
			合 計	75,675	868,048,446

③ 高額療養費

1か月（同月内）の医療費の自己負担額が、下記の限度額を超えた場合、申請によりその超えた分を高額療養費として支給する。

所得区分については、47ページの（別表2）のとおり。

自己負担限度額（月額）

所得区分	外来のみの場合 (個人単位)	外来＋入院の場合（世帯単位）
	現役並み 所得者Ⅲ	
現役並み 所得者Ⅱ	167,400円＋ (医療費－558,000円) ×1% (93,000円) ※1	
現役並み 所得者Ⅰ	80,100円＋ (医療費－267,000円) ×1% (44,400円) ※1	
一般	18,000円	57,600円 (44,400円) ※1
	(年間上限144,000円) ※2	
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円
低所得者Ⅰ		15,000円

※1 () 内の金額は、過去12か月以内に外来＋入院の限度額を超えた支給が4回以上あった場合、4回目以降に該当します。

※2 外来（個人単位）について自己負担額が年間（8月～翌年7月）の上限額を超えた場合についても高額療養費として支給されます。支給の対象となった場合には通知をお送りします。

各年度支給実績

年度	支給件数（件）	支給金額（円）
平成27年度	211,548	1,032,338,609
平成28年度	203,018	994,555,725
平成29年度	204,469	1,024,203,444
平成30年度	191,336	1,007,980,704
令和元年度	192,809	994,981,959

令和元年度市町村別支給実績

市町村名	支給件数（件）	支給金額（円）	市町村名	支給件数（件）	支給金額（円）
宮崎市	61,148	345,061,287	高鍋町	2,793	13,909,377
都城市	32,967	165,381,241	新富町	2,861	15,542,279
延岡市	19,721	100,848,100	西米良村	360	1,743,715
日南市	11,591	55,254,319	木城町	916	4,924,498
小林市	9,604	44,721,076	川南町	2,527	14,581,071
日向市	9,205	37,862,840	都農町	1,629	7,566,213
串間市	4,767	23,294,746	門川町	2,953	13,536,667
西都市	6,107	32,375,043	諸塚村	233	1,237,738
えびの市	5,526	25,040,943	椎葉村	627	3,050,605
三股町	4,000	21,662,258	美郷町	1,234	5,822,356
高原町	2,416	10,781,668	高千穂町	2,562	13,201,591
国富町	3,711	18,872,931	日之影町	993	4,419,854
綾町	1,484	8,415,649	五ヶ瀬町	874	5,873,894
			合計	192,809	994,981,959

④ 高額介護合算療養費

後期高齢者医療制度と介護保険の両方の自己負担を合算し、下記の限度額を超えた場合、申請によりその超えた分を高額介護合算療養費として支給する。

所得区分については、47ページの（別表2）のとおり。

所得区分	基準額
	【年額：8月～翌年7月】
現役並み所得者Ⅲ	2,120,000円
現役並み所得者Ⅱ	1,410,000円
現役並み所得者Ⅰ	670,000円
一 般	560,000円
低所得者Ⅱ	310,000円
低所得者Ⅰ	190,000円（310,000円）

※ （310,000円）の金額は、介護保険の受給者が複数いる世帯の場合に適用となる介護保険分の算定用の基準額です。なお、低所得者Ⅱの基準額と同額となります。

※ 計算期間中に医療保険の変更のない方を対象に、申請のご案内を送付します。なお、資格を喪失した等、変更があった方は、お住いの市町村の担当窓口へお問い合わせください。

各年度支給実績

年度	支給件数（件）	支給金額（円）
平成27年度	12,531	149,454,421
平成28年度	14,049	170,669,128
平成29年度	13,909	166,991,829
平成30年度	10,863	129,926,732
令和元年度	19,570	234,141,395

令和元年度市町村別支給実績

市町村名	支給件数（件）	支給金額（円）	市町村名	支給件数（件）	支給金額（円）
宮崎市	6,102	78,632,939	高鍋町	267	2,677,012
都城市	3,206	41,761,368	新富町	226	2,374,701
延岡市	2,328	26,114,419	西米良村	35	373,580
日南市	1,129	11,850,481	木城町	111	1,307,032
小林市	1,102	13,343,532	川南町	288	3,509,051
日向市	815	8,703,292	都農町	179	1,510,816
串間市	406	3,720,873	門川町	257	2,869,605
西都市	647	7,005,109	諸塚村	37	439,933
えびの市	575	7,501,666	椎葉村	76	735,048
三股町	404	5,203,708	美郷町	205	2,132,159
高原町	266	2,815,240	高千穂町	177	2,328,670
国富町	401	4,137,166	日之影町	109	768,940
綾町	157	1,704,738	五ヶ瀬町	65	620,317
			合 計	19,570	234,141,395

⑤ 葬祭費

被保険者が死亡し、当該被保険者の葬儀が行われた場合、その葬祭執行者に対し20,000円を支給する。市町村の窓口で支給申請が必要です。

各年度支給実績

年度	支給件数 (件)	支給金額 (円)
平成27年度	9,593	191,860,000
平成28年度	9,961	199,220,000
平成29年度	10,187	203,740,000
平成30年度	9,980	199,600,000
令和元年度	10,203	204,060,000

令和元年度市町村別支給実績

市町村名	支給件数 (件)	支給金額 (円)	市町村名	支給件数 (件)	支給金額 (円)
宮崎市	2,808	56,160,000	高鍋町	192	3,840,000
都城市	1,667	33,340,000	新富町	159	3,180,000
延岡市	1,209	24,180,000	西米良村	14	280,000
日南市	675	13,500,000	木城町	70	1,400,000
小林市	542	10,840,000	川南町	159	3,180,000
日向市	533	10,660,000	都農町	118	2,360,000
串間市	258	5,160,000	門川町	170	3,400,000
西都市	338	6,760,000	諸塚村	11	220,000
えびの市	274	5,480,000	椎葉村	40	800,000
三股町	186	3,720,000	美郷町	110	2,200,000
高原町	115	2,300,000	高千穂町	167	3,340,000
国富町	194	3,880,000	日之影町	62	1,240,000
綾町	89	1,780,000	五ヶ瀬町	43	860,000
			合 計	10,203	204,060,000

(3) 一部負担金の減免

災害などにより重大な損害を受けた時や、その他特別な事情により、所得が一時的に減少したことに伴い、生活が著しく困窮し、保険料及び医療費の一部負担金を収めることが困難な被保険者は、申請により一部負担金が減免される場合がある。

なお、平成23年3月に発生した東日本大震災による被災者で、被災日以降に当広域連合の資格を取得した者（以下「被災被保険者」という。）について、一部負担金等の納付が困難である被保険者の負担軽減を図るため、厚生労働省が定める減免基準に該当する者に対し、申請により一部負担金減免を実施している。

各年度における一部負担金減免実施状況

年度	災害・火災その他 ※1	東日本大震災 ※2
平成27年度	2	1
平成28年度	5	1
平成29年度	8	1
平成30年度	8	1
令和元年度	32	1

※1 一部負担金減免を認定した被保険者

※2 厚生労働省が定める減免基準に該当する者の中で、認定した被災被保険者

(4) 医療費適正化事業

① 重複頻回訪問指導事業について（平成21年度より事業開始）

ア 目的

重複受診者若しくは頻回受診者又はその家族に対し、療養方法等の適切な保健指導を行うことにより、健康保持と疾病の早期回復を促すとともに、医療給付の適正化を図る。

イ 対象者

- ・ 重複受診者…同一疾病について、同月中に複数の医療機関を受診している者
- ・ 頻回受診者…同一疾病について、同月中に同一医療機関での受診が、12回以上である者
- ・ 重複服薬者等…同系の医薬品について、同月中に複数の医療機関で処方日数が60日以上、処方されている者
- ・ 併用禁忌薬者…同月中に併用禁忌の医薬品が複数の医療機関で処方されている者

※ 原則として、重複・頻回受診者は、入院患者、入所者、癌患者、精神疾患患者、認知症患者、要介護（要支援）認定者及び透析患者は除く。また、重複服薬者及び併用禁忌薬者等は、入院患者、入所者、要介護（要支援）認定者を除く。

ウ 実施市町村 26市町村

エ 実施方法 市町村又は保健師等との委託契約（平成24年度より）

事業実績

年度	対象者	訪問指導実施人数 (延人数)	訪問指導実施人数 (実人数)	改善が見られた者の 人数	訪問指導の 改善割合	1ヶ月当たりの 効果額 (円/人)
平成27年度	重複受診者	695	421	305	72.40%	4,753
	頻回受診者	205	120	85	70.80%	9,246
	重複服薬者	668	380	324	85.30%	769
	併用禁忌者	242	149	126	84.60%	—
	合計	1,810	1,070	840	78.50%	2,958
平成28年度	重複受診者	780	478	361	75.50%	3,617
	頻回受診者	204	119	98	82.40%	12,877
	重複服薬者	525	356	327	91.90%	1,786
	併用禁忌者	77	53	42	79.20%	—
	合計	1,586	1,006	828	82.30%	3,806
平成29年度	重複受診者	1,039	640	483	75.50%	3,143
	頻回受診者	370	238	191	80.30%	9,919
	重複服薬者	17	10	8	80.00%	4,420
	併用禁忌者	86	55	47	85.50%	—
	合計	1,512	943	729	77.30%	4,729
平成30年度	重複受診者	1,039	657	529	80.80%	4,584
	頻回受診者	339	223	184	82.90%	9,860
	重複服薬者	3	2	1	50.00%	3,856
	併用禁忌者	86	61	57	95.00%	—
	合計	1,467	943	771	81.80%	5,503
令和元年度	重複受診者	976	630	494	78.70%	3,499
	頻回受診者	267	189	150	79.80%	9,411
	重複服薬者	4	2	2	100.00%	▲ 14
	併用禁忌者	71	59	52	89.70%	—
	合計	1,318	880	698	79.30%	4,498

② 療養費適正化へ向けての取組について

【平成24年度】

- ・はり、きゅう、あん摩・マッサージ療養費に係る支給決定基準の運用を開始
- ・広域連合での申請書審査業務を開始（点検業務については国保連合会へ委託）
- ・同意書（あん摩・マッサージ・指圧療養費用）様式の運用を開始

【平成25年度】

- ・はり、きゅう、あん摩・マッサージ療養費支給申請書を統一様式で運用開始

【平成26年度】

- ・嘱託員（看護師）を1名増員し、被保険者への聴き取り調査を強化

【平成28年度】

- ・柔道整復施術療養費支給申請書内容点検（2次点検）の外部委託を開始
- ・柔道整復施術療養費に関するアンケートの実施

【平成30年度】

- ・あはき療養費受領委任制度導入検討（不正請求に関する地方厚生局の指導監督等）

【令和元年度（平成31年度）】

- ・あはき療養費受領委任制度導入

【年間を通じての取組】

（被保険者へのお知らせ等の取組）

- ・療養費支給決定通知書の送付
- ・柔道整復施術療養費に関するアンケートの実施
- ・新聞広告等による広報

（保険者としての取組）

- ・はり、きゅう、あん摩・マッサージ療養費における同意医師照会（医科併給等）
- ・被保険者調査及び施術者への聴き取り調査の実施
- ・県医師会の協力により、療養費適正化研究会を開催

支給件数の推移 [はり、きゅう、あん摩・マッサージ]

年度	件数（件）	前年度比（％）	金額（円）	前年度比（％）
平成27年度	18,403	89.57	315,874,894	96.03
平成28年度	16,221	88.14	289,433,995	91.63
平成29年度	13,842	85.33	282,397,071	97.57
平成30年度	12,422	91.05	280,408,443	99.30
令和元年度	12,576	101.23	293,800,519	104.77

申請書の審査結果等の推移 [はり、きゅう、あん摩・マッサージ] （単位：件）

年度	点検委託	支給決定	不支給	返戻	保留
平成27年度	20,592	18,403	1,260	840	1,419
平成28年度	17,593	16,221	195	1,100	625
平成29年度	15,002	13,842	59	935	575
平成30年度	13,529	12,422	125	919	533
令和元年度	14,324	12,576	72	1,320	203

③ 医療費通知の実施（平成27～令和元年度実績）

ア 通知目的

本事業は、医療費適正化の一環として実施した。目的は、後期高齢者医療制度の健全な運営につなげることであり、具体的には以下の4つが挙げられる。

- ・被保険者に医療機関の適正受診を促す。
- ・被保険者に健康と医療への意識を高揚させる。
- ・被保険者に後期高齢者医療制度及び広域連合について知ってもらう。
- ・医療機関等からの請求のチェック機能をもたせる。

イ 通知対象者 全医療機関等受診者

ウ 通知項目 受診年月、医療機関名、診療区分、日数回数、医療費総額（10割）、自己負担額

エ 通知時期等

年度	回数	診療月	送付日	通知人数
平成27年度	1回目	平成26年12月～ 3月	平成27年 7月24日	52,119人
	2回目	平成27年 4月～ 7月	平成27年11月20日	51,539人
	3回目	平成27年 8月～11月	平成28年 2月19日	51,001人
平成28年度	1回目	平成27年12月～ 3月	平成28年 7月20日	53,777人
	2回目	平成28年 4月～ 7月	平成28年11月21日	51,938人
	3回目	平成28年 8月～11月	平成29年 2月20日	51,526人
平成29年度	1回目	平成28年12月～ 3月	平成29年 7月20日	54,996人
	2回目	平成29年 4月～ 7月	平成29年11月20日	52,310人
	3回目	平成29年 8月～11月	平成30年 2月20日	52,116人
平成30年度	1回目	平成30年 1月～ 10月	平成31年 1月21日	167,965人
	2回目	平成30年11月～12月	平成31年 3月20日	160,853人
令和元年度	1回目	平成31年1月～令和元年10月	令和2年2月3日	169,404人
	2回目	令和元年11月～12月	令和2年3月6日	162,883人

※ 平成25年度の1回目及び3回目は、宮崎市、延岡市、日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町の受診者に送付。

2回目は、都城市、日南市、小林市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町に送付。

※ 平成26年度から29年度までは、1回目に、宮崎市、綾町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町の受診者に送付。

2回目に、都城市、日南市、小林市、串間市、三股町、国富町の受診者に送付。

3回目に、延岡市、日向市、西都市、えびの市、高原町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町の受診者に送付。

※ 医療費通知が確定申告における医療費控除の申請の添付として使用できるよう所得税法改正が行われたことから、平成30年度からは県内全市町村の被保険者に1年間の医療費を送付。

④ ジェネリック医薬品利用促進事業について

ア ジェネリック医薬品利用差額通知の状況

本通知は、後発医薬品であるジェネリック医薬品に変更を促すことで、被保険者の負担軽減等を目的に行っており、本年度は、2回実施している。

1回目：13,523人に6月25日通知（3月診療データを元に作成）

2回目：9,696人に10月25日通知（7月診療データを元に作成）

ジェネリック医薬品利用差額通知の状況

(単位:件、人、円)

市町村名	送付者数	令和元年11月診療分			令和元年12月診療分		
		切替	切替者	削減効果額	切替	切替者	削減効果額
		人数	割合		人数	割合	
宮崎市	7,083	3,278	46.3%	5,354,113	3,408	48.1%	6,361,692
都城市	4,067	1,817	44.7%	3,137,646	1,875	46.1%	3,464,771
延岡市	2,377	1,064	44.8%	2,197,370	1,072	45.1%	2,139,756
日南市	1,579	749	47.4%	1,315,751	789	50.0%	1,339,819
小林市	1,167	576	49.4%	981,999	581	49.8%	1,088,311
日向市	840	376	44.8%	638,217	407	48.5%	847,192
串間市	510	208	40.8%	409,897	229	44.9%	469,402
西都市	789	336	42.6%	518,591	372	47.1%	586,786
えびの市	834	396	47.5%	569,532	478	57.3%	800,571
三股町	473	229	48.4%	388,467	220	46.5%	491,400
高原町	214	100	46.7%	142,301	98	45.8%	190,035
国富町	339	174	51.3%	322,378	176	51.9%	331,355
綾町	143	73	51.0%	124,375	79	55.2%	149,897
高鍋町	427	185	43.3%	400,871	193	45.2%	396,261
新富町	271	131	48.3%	222,357	116	42.8%	267,433
西米良村	31	20	64.5%	28,312	16	51.6%	12,698
木城町	131	59	45.0%	101,296	60	45.8%	118,157
川南町	494	241	48.8%	389,377	234	47.4%	392,117
都農町	189	102	54.0%	154,663	109	57.7%	230,008
門川町	300	121	40.3%	177,712	130	43.3%	257,433
諸塚村	26	12	46.2%	12,411	14	53.8%	17,598
椎葉村	57	27	47.4%	17,746	23	40.4%	19,322
美郷町	122	61	50.0%	89,093	60	49.2%	89,164
高千穂町	232	95	40.9%	261,075	85	36.6%	198,858
日之影町	340	113	33.2%	131,442	122	35.9%	153,312
五ヶ瀬町	184	95	51.6%	127,738	96	52.2%	171,496
合計	23,219	10,638	45.8%	18,214,730	11,042	47.6%	20,584,844

イ ジェネリック医薬品の普及率

ジェネリック医薬品の普及率については、下表のとおりである。普及率は、平成25年度に厚生労働省より示された新指標により算出方法が変更され、令和元年度は、74.84%である。

ジェネリック医薬品の普及率

[平成27年度：年度末3月診療分・平成28～令和元年度：12月診療分]

市町村名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宮崎市	58.78%	64.57%	66.58%	71.67%	74.78%
都城市	62.83%	67.00%	69.67%	71.80%	70.64%
延岡市	62.21%	66.55%	69.40%	73.00%	75.56%
日南市	61.25%	65.68%	68.41%	72.47%	75.15%
小林市	64.96%	69.25%	72.00%	76.07%	77.85%
日向市	64.14%	69.25%	71.54%	75.56%	78.78%
串間市	60.10%	68.80%	70.34%	73.32%	75.56%
西都市	62.75%	69.39%	69.83%	71.75%	75.25%
えびの市	56.50%	61.46%	64.62%	67.98%	71.91%
三股町	61.21%	67.65%	70.01%	74.25%	75.80%
高原町	64.33%	71.81%	73.64%	77.52%	80.06%
国富町	65.16%	68.14%	69.31%	74.16%	78.21%
綾町	68.55%	75.74%	75.59%	78.77%	82.69%
高鍋町	59.66%	64.32%	66.37%	72.02%	73.27%
新富町	70.54%	73.69%	75.33%	78.35%	79.67%
西米良村	74.83%	78.13%	77.07%	81.67%	77.18%
木城町	64.58%	67.04%	69.68%	76.72%	77.93%
川南町	57.45%	61.18%	63.88%	66.35%	70.29%
都農町	50.85%	55.10%	57.17%	79.03%	79.92%
門川町	62.43%	69.47%	72.66%	76.27%	79.65%
諸塚村	66.04%	66.69%	67.40%	78.11%	81.88%
椎葉村	73.37%	76.33%	73.90%	76.79%	78.40%
美郷町	58.08%	72.57%	77.02%	76.55%	81.76%
高千穂町	64.93%	67.80%	71.39%	72.68%	79.53%
日之影町	43.54%	46.82%	48.75%	52.01%	53.17%
五ヶ瀬町	51.37%	53.64%	58.90%	65.83%	71.00%
合計	61.24%	66.31%	68.63%	72.17%	74.84%

※ 普及率の算出方法は以下のとおり

「ジェネリック薬剤総量」÷（「ジェネリック薬剤総量」＋「ジェネリック医薬品のある先発医薬品数量」）

ウ ジェネリック希望カード

ジェネリック医薬品への切替えを希望する被保険者が、医療機関でその意思を示し、切替えを容易にできるよう配布している。平成21年度から平成27年度まではカードを配布していたが、平成28年度からは被保険者証に貼るシールに変更した。

平成30年度からは被保険者証と一体化したジェネリック希望カードを被保険者全員に送付している。

⑤ 第三者行為求償事業について

後期高齢者医療広域連合は、給付事由が第三者の行為（事故等）により、医療給付を行ったときは、被保険者が第三者に対して有する損害賠償の請求権を取得する。また、医療給付を受けるべき者が第三者から同一の事由について損害賠償を受けたときは、広域連合は、後期高齢者医療給付を行う責めを免れることとされている。

各年度実績

年度	対象件数（件）	第三者納入金額（円）
平成27年度	196	157,185,194
平成28年度	181	126,140,589
平成29年度	185	134,141,250
平成30年度	437	182,410,432
令和元年度	497	153,343,978

⑥ 医療費等データベース構築事業

広域連合では、これまで実施していた医療費分析事業を見直し、保険者機能強化のため、医療費及び健康診査結果のデータベース構築を図り、平成24年度から医療費分析を実施している。

その分析結果を市町村等と共有し、保健事業を展開するための基礎データとして活用している。

【実施内容】

年 度	実施内容
平成27年度	医療費等分析業務報告書作成（宮崎県全体及び各市町村）
	市町村検討会の実施（26市町村で実施）
平成28年度	医療費等分析業務報告書作成（宮崎県全体及び各市町村）
	市町村検討会の実施（26市町村で実施）
平成29年度	医療費等分析業務報告書作成（宮崎県全体及び各市町村）
	市町村検討会の実施（26市町村で実施）
平成30年度	医療費等分析業務報告書作成（宮崎県全体及び各市町村）
	市町村検討会の実施（26市町村で実施）
令和元年度	医療費等分析業務報告書作成（宮崎県全体及び各市町村）
	市町村検討会の実施（26市町村で実施）

(5) レセプト点検

後期高齢者医療に係る診療報酬明細書（レセプト）の単月点検及び縦覧点検を行い、医療機関が適正に診療報酬の請求を行っているか点検する。

各年度実績

年度	査定件数（件）	査定金額（円）
平成27年度	26,510	156,135,984
平成28年度	16,718	80,752,493
平成29年度	19,841	128,341,559
平成30年度	24,300	138,798,114
令和元年度	26,970	114,096,433

令和元年度市町村別実績

市町村名	被保険者数（人）	査定件数（件）	査定金額（円）	1人当たりの効果額（円）
宮崎市	53,042	10,922	47,441,857	894
都城市	26,523	3,390	12,370,604	466
延岡市	20,974	2,391	10,812,510	516
日南市	10,937	1,296	5,231,780	478
小林市	8,711	1,033	6,508,578	747
日向市	9,503	1,888	7,466,180	786
串間市	4,166	476	3,306,932	794
西都市	5,704	1,083	3,051,104	535
えびの市	4,495	590	2,824,013	628
三股町	3,316	353	1,464,688	442
高原町	2,045	190	429,192	210
国富町	3,456	531	1,884,929	545
綾町	1,354	116	351,825	260
高鍋町	3,278	358	954,868	291
新富町	2,658	355	1,667,373	627
西米良村	303	31	185,025	611
木城町	1,039	158	958,426	922
川南町	2,702	349	873,754	323
都農町	2,070	295	399,232	193
門川町	2,956	347	2,019,424	683
諸塚村	439	81	102,979	235
椎葉村	722	66	286,604	397
美郷町	1,575	172	573,635	364
高千穂町	2,773	309	2,301,444	830
日之影町	1,057	75	95,624	90
五ヶ瀬町	914	115	533,853	584
合 計	176,712	26,970	114,096,433	646

※ 被保険者数は、平成31年4月から令和2年3月の月末時点までの年間平均。

(6) 健康診査実施状況

市町村別の健康診査受診率の状況は、下表のとおりである。令和元年度受診者数は49,603人で、前年度より2,082人増加している。受診率は、35.63%である。

市町村別健康診査受診率の状況

・平成27年度

(単位：人) (被保険者数：各年度4月1日現在)

市町村	平成27年度				
	被保険者数	対象外者数	対象者数	受診者数	受診率
宮崎市	47,142	10,024	37,118	8,918	24.03%
都城市	26,122	5,583	20,539	12,655	61.61%
延岡市	20,234	5,750	14,484	3,977	27.46%
日南市	10,597	2,368	8,229	3,841	46.68%
小林市	8,545	2,032	6,513	2,088	32.06%
日向市	8,750	1,905	6,845	1,172	17.12%
串間市	4,465	989	3,476	1,178	33.89%
西都市	5,638	1,532	4,106	1,233	30.03%
えびの市	4,643	1,244	3,399	1,125	33.10%
三股町	3,085	766	2,319	1,095	47.22%
高原町	2,172	358	1,814	461	25.41%
国富町	3,306	550	2,756	545	19.78%
綾町	1,281	370	911	597	65.53%
高鍋町	3,038	660	2,378	473	19.89%
新富町	2,386	496	1,890	364	19.26%
西米良村	310	51	259	166	64.09%
木城町	964	252	712	237	33.29%
川南町	2,513	475	2,038	425	20.85%
都農町	2,008	581	1,427	339	23.76%
門川町	2,727	719	2,008	313	15.59%
諸塚村	462	114	348	272	78.16%
椎葉村	781	186	595	381	64.03%
美郷町	1,723	448	1,275	661	51.84%
高千穂町	2,953	598	2,355	372	15.80%
日之影町	1,137	330	807	180	22.30%
五ヶ瀬町	947	265	682	172	25.22%
合計	167,929	38,646	129,283	43,240	33.45%

※ 「受診率」＝「受診者数」÷「(被保険者数－対象外者数)」

市町村別健康診査受診率の状況

・平成28年度

(単位：人) (被保険者数：各年度4月1日現在)

市町村	平成28年度				
	被保険者数	対象外者数	対象者数	受診者数	受診率
宮崎市	48,536	9,611	38,925	9,382	24.10%
都城市	26,353	6,590	19,763	12,581	63.66%
延岡市	20,432	5,275	15,157	4,278	28.22%
日南市	10,723	2,298	8,425	3,804	45.15%
小林市	8,637	2,086	6,551	2,114	32.27%
日向市	8,965	1,964	7,001	1,334	19.05%
串間市	4,427	1,354	3,073	1,216	39.57%
西都市	5,637	1,584	4,053	1,184	29.21%
えびの市	4,620	1,384	3,236	1,123	34.70%
三股町	3,152	859	2,293	1,048	45.70%
高原町	2,140	417	1,723	579	33.60%
国富町	3,351	614	2,737	566	20.68%
綾町	1,314	373	941	534	56.75%
高鍋町	3,086	669	2,417	495	20.48%
新富町	2,430	575	1,855	402	21.67%
西米良村	314	50	264	163	61.74%
木城町	999	245	754	290	38.46%
川南町	2,552	480	2,072	375	18.10%
都農町	1,991	551	1,440	354	24.58%
門川町	2,787	738	2,049	511	24.94%
諸塚村	462	126	336	253	75.30%
椎葉村	776	187	589	374	63.50%
美郷町	1,725	485	1,240	656	52.90%
高千穂町	2,919	595	2,324	408	17.56%
日之影町	1,097	324	773	178	23.03%
五ヶ瀬町	953	280	673	182	27.04%
合計	170,378	39,714	130,664	44,384	33.97%

※ 「受診率」＝「受診者数」÷「(被保険者数－対象外者数)」

市町村別健康診査受診率の状況

・平成29年度

(単位：人) (被保険者数：各年度4月1日現在)

市町村	平成29年度				
	被保険者数	対象外者数	対象者数	受診者数	受診率
宮崎市	50,053	9,475	40,578	9,921	24.45%
都城市	26,578	6,396	20,182	12,490	61.89%
延岡市	20,780	5,695	15,085	4,477	29.68%
日南市	10,842	2,226	8,616	3,841	44.58%
小林市	8,711	1,970	6,741	2,365	35.08%
日向市	9,146	1,914	7,232	1,595	22.05%
串間市	4,348	1,247	3,101	1,082	34.89%
西都市	5,692	1,492	4,200	1,240	29.52%
えびの市	4,633	1,230	3,403	1,215	35.70%
三股町	3,181	824	2,357	1,173	49.77%
高原町	2,137	441	1,696	565	33.31%
国富町	3,413	507	2,906	595	20.47%
綾町	1,321	336	985	539	54.72%
高鍋町	3,154	683	2,471	515	20.84%
新富町	2,577	510	2,067	447	21.63%
西米良村	312	62	250	161	64.40%
木城町	1,042	267	775	326	42.06%
川南町	2,610	472	2,138	475	22.22%
都農町	2,030	538	1,492	375	25.13%
門川町	2,879	722	2,157	452	20.96%
諸塚村	468	132	336	274	81.55%
椎葉村	770	209	561	365	65.06%
美郷町	1,683	476	1,207	673	55.76%
高千穂町	2,883	532	2,351	387	16.46%
日之影町	1,097	311	786	199	25.32%
五ヶ瀬町	954	260	694	196	28.24%
合計	173,294	38,927	134,367	45,943	34.19%

※ 「受診率」＝「受診者数」÷「(被保険者数－対象外者数)」

市町村別健康診査受診率の状況

・平成30年度

(単位：人) (被保険者数：各年度4月1日現在)

市町村	平成30年度				
	被保険者数	対象外者数	対象者数	受診者数	受診率
宮崎市	51,224	9,332	41,892	10,425	24.89%
都城市	26,541	6,527	20,014	12,918	64.54%
延岡市	20,780	5,286	15,494	4,630	29.88%
日南市	10,847	2,260	8,587	3,798	44.23%
小林市	8,690	1,435	7,255	2,480	34.18%
日向市	9,262	1,952	7,310	1,535	21.00%
串間市	4,285	1,307	2,978	1,087	36.50%
西都市	5,683	1,522	4,161	1,158	27.83%
えびの市	4,598	1,266	3,332	1,368	41.06%
三股町	3,253	878	2,375	1,282	53.98%
高原町	2,101	511	1,590	529	33.27%
国富町	3,433	528	2,905	576	19.83%
綾町	1,343	351	992	572	57.66%
高鍋町	3,195	793	2,402	607	25.27%
新富町	2,622	485	2,137	471	22.04%
西米良村	303	58	245	151	61.63%
木城町	1,056	298	758	388	51.19%
川南町	2,678	818	1,860	562	30.22%
都農町	2,033	525	1,508	362	24.01%
門川町	2,876	707	2,169	479	22.08%
諸塚村	459	129	330	295	89.39%
椎葉村	742	199	543	353	65.01%
美郷町	1,635	559	1,076	661	61.43%
高千穂町	2,826	509	2,317	417	18.00%
日之影町	1,078	354	724	214	29.56%
五ヶ瀬町	939	215	724	203	28.04%
合計	174,482	38,804	135,678	47,521	35.02%

※ 「受診率」＝「受診者数」÷「(被保険者数－対象外者数)」

市町村別健康診査受診率の状況

・令和元年度

(単位：人) (被保険者数：各年度4月1日現在)

市町村	令和元年度				
	被保険者数	対象外者数	対象者数	受診者数	受診率
宮崎市	52,498	8,631	43,867	11,442	26.08%
都城市	26,554	6,224	20,330	13,096	64.42%
延岡市	20,927	4,980	15,947	4,925	30.88%
日南市	10,950	2,274	8,676	3,819	44.02%
小林市	8,730	1,796	6,934	2,694	38.85%
日向市	9,445	2,089	7,356	1,738	23.63%
串間市	4,213	787	3,426	1,022	29.83%
西都市	5,682	1,508	4,174	1,142	27.36%
えびの市	4,513	1,241	3,272	1,313	40.13%
三股町	3,294	991	2,303	1,325	57.53%
高原町	2,055	326	1,729	516	29.84%
国富町	3,455	536	2,919	591	20.25%
綾町	1,364	228	1,136	580	51.06%
高鍋町	3,240	768	2,472	853	34.51%
新富町	2,659	591	2,068	453	21.91%
西米良村	305	89	216	158	73.15%
木城町	1,045	269	776	378	48.71%
川南町	2,688	489	2,199	534	24.28%
都農町	2,061	331	1,730	379	21.91%
門川町	2,912	674	2,238	493	22.03%
諸塚村	448	74	374	299	79.95%
椎葉村	736	214	522	361	69.16%
美郷町	1,598	601	997	664	66.60%
高千穂町	2,798	653	2,145	366	17.06%
日之影町	1,065	364	701	241	34.38%
五ヶ瀬町	912	212	700	221	31.57%
合計	176,147	36,940	139,207	49,603	35.63%

※ 「受診率」＝「受診者数」÷「(被保険者数－対象外者数)」

(7) 歯科健康診査実施状況

後期高齢者における口腔機能及び咀嚼嚥下機能を維持することで、被保険者の生活の質を高め、健康寿命の延伸を図る目的で実施している、平成27年度はモデル地区（宮崎市、国富町、綾町）のみで実施し、平成28年度からは対象市町村を拡大して実施した。

訪問歯科健診については、令和元年度は宮崎市、都城市、日南市、串間市、三股町、国富町、綾町で実施した。

各年度実績

(単位：人、%)

市町村名	平成30年度				令和元年度			
	対象者	個別健診	訪問健診	受診率	対象者	個別健診	訪問健診	受診率
宮崎市	7,271	476	3	6.59%	7,000	773	11	11.20%
都城市	3,404	197	-	5.79%	3,207	358	1	11.19%
延岡市	2,751	129	-	4.69%	2,654	195	-	7.35%
日南市	1,413	111	-	7.86%	1,337	171	0	12.79%
小林市	1,122	75	-	6.68%	1,014	126	-	12.43%
日向市	1,287	59	-	4.58%	1,214	95	-	7.83%
串間市	496	6	-	1.21%	460	17	0	3.70%
西都市	751	38	-	5.06%	689	59	-	8.56%
えびの市	534	44	-	8.24%	480	53	-	11.04%
三股町	469	24	-	5.12%	462	43	0	9.31%
高原町	243	4	-	1.65%	224	8	-	3.57%
国富町	449	25	0	5.57%	411	28	3	7.54%
綾町	177	9	0	5.08%	167	17	2	11.38%
高鍋町	446	26	-	5.83%	452	46	-	10.18%
新富町	361	20	-	5.54%	332	25	-	7.53%
西米良村	-	-	-	-	25	1	-	4.00%
木城町	115	8	-	6.96%	120	16	-	13.33%
川南町	360	21	-	5.83%	308	31	-	10.06%
都農町	287	22	-	7.67%	261	36	-	13.79%
門川町	375	19	-	5.07%	366	35	-	9.56%
諸塚村	57	3	-	5.26%	41	4	-	9.76%
椎葉村	-	-	-	-	66	6	-	9.09%
美郷町	115	4	-	3.48%	156	18	-	11.54%
高千穂町	328	15	-	4.57%	296	29	-	9.80%
日之影町	119	4	-	3.36%	109	12	-	11.01%
五ヶ瀬町	98	9	-	9.18%	88	11	-	12.50%
合計	23,028	1,348	3	5.87%	21,939	2,213	17	10.16%

(8) はりきゅう助成事業状況

被保険者が、はり・きゅう・マッサージ等の施術により、健やかな生活を過ごし、日常生活能力、運動能力等を維持することで介護予防及び医療費の適正化を図ることを目的に、1回につき1,000円以内を助成する。回数は、1日1回、年間（4月1日から翌年3月31日まで）24回を限度とする。

各年度利用状況実績

年度	利用者数（人）	助成金額（円）
平成27年度	8,827	91,373,000
平成28年度	8,625	88,315,000
平成29年度	8,530	88,699,260
平成30年度	8,572	86,894,000
令和元年度	8,541	87,891,500

令和元年度市町村別利用状況実績

市町村名	利用者数 （人）	助成金額 （円）	市町村名	利用者数 （人）	助成金額 （円）
宮崎市	2,421	28,074,000	高鍋町	135	1,244,000
都城市	951	9,557,000	新富町	82	736,000
延岡市	1,155	12,220,000	西米良村	2	6,000
日南市	521	5,343,000	木城町	40	405,000
小林市	575	6,098,500	川南町	140	993,000
日向市	700	5,909,000	都農町	52	294,000
串間市	233	1,818,000	門川町	225	2,575,000
西都市	496	4,525,000	諸塚村	10	65,000
えびの市	96	703,000	椎葉村	29	182,000
三股町	215	2,298,000	美郷町	110	1,016,000
高原町	126	1,230,000	高千穂町	33	274,000
国富町	104	1,192,000	日之影町	32	365,000
綾町	45	678,000	五ヶ瀬町	13	91,000
			合 計	8,541	87,891,500

(別表1) 療養費 具体的な主な項目

項目	内容
一般診療	やむを得ない理由により、被保険者証を持たずに保険医療機関等で診療を受けた場合
海外診療	治療目的の渡航を除き、海外渡航中に治療を受けた場合
補装具	医師が必要と認めたコルセットなどの治療用装具を購入した場合
柔道整復	捻挫や打撲といった一部の外傷性の疾患に対し、柔道整復師の施術を受けた場合
あん摩・マッサージ ・指圧	筋麻痺や関節拘縮等といった症状に対し、医師の同意に基づいて、あん摩・マッサージ・指圧師の施術を受けた場合
はり、きゅう	慢性病であって、医師による適切な治療手段のない疾病に対し、医師の同意に基づいて、はり師、きゅう師の施術を受けた場合
食事標準負担額差額	低所得者は、「限度額適用・標準負担額減額認定証」の提示により、当該所得区分に係る標準負担額の適用となるが、やむを得ない理由等により、当該認定証の提示ができなかった場合等

(別表2) 所得区分

所得区分	内容
現役並み 所得者Ⅲ	住民税課税所得が690万円以上の被保険者やその方と同じ世帯の被保険者。
現役並み 所得者Ⅱ	住民税課税所得が380万円以上の被保険者やその方と同じ世帯の被保険者。
現役並み 所得者	住民税課税所得が145万円以上の被保険者やその方と同じ世帯の被保険者。 ただし、年収が次の基準額に満たない場合は、申請し認められると、自己負担割合が1割になる。 ・同一世帯に被保険者が1人で、収入が383万円未満 ・同一世帯に被保険者が複数で、収入の合計額が520万円未満 ・同一世帯に被保険者が1人で、収入が383万円以上でも、70歳から74歳の方がいる場合は、その方の収入を合わせて520万円未満
一般	現役並み所得者、低所得者Ⅱ、低所得者Ⅰ以外の方。
低所得者Ⅱ	世帯の全員が住民税非課税の方（低所得者Ⅰに該当する以外の方）。
低所得者Ⅰ	世帯の全員が住民税非課税で、世帯員全員の各収入から必要経費・控除を差し引いた所得が0円になる方（年金の控除額は80万円として計算）。

Ⅲ 参考資料

1 財政状況

(1) 一般会計の決算の概要

【令和元年度歳入歳出決算総括】

(単位：千円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
207,458	202,385	5,073

【歳入】

(単位：千円)

区 分	H30 年度 A	R 元年度 B	前年度差額 B - A	前年度比 (%)	説 明
分担金及び負担金	192,138	197,975	5,837	3.0	市町村共通経費負担金
国庫支出金	0	0	0	—	
財産収入	1	1	0	0.0	基金積立金利子
繰入金	5,064	4,615	△449	△8.9	財政調整基金からの繰入金
繰越金	5,063	4,613	△450	△8.9	前年度からの繰越金
諸収入	133	254	121	91.0	預金利子等
合 計	202,399	207,458	5,059	2.5	

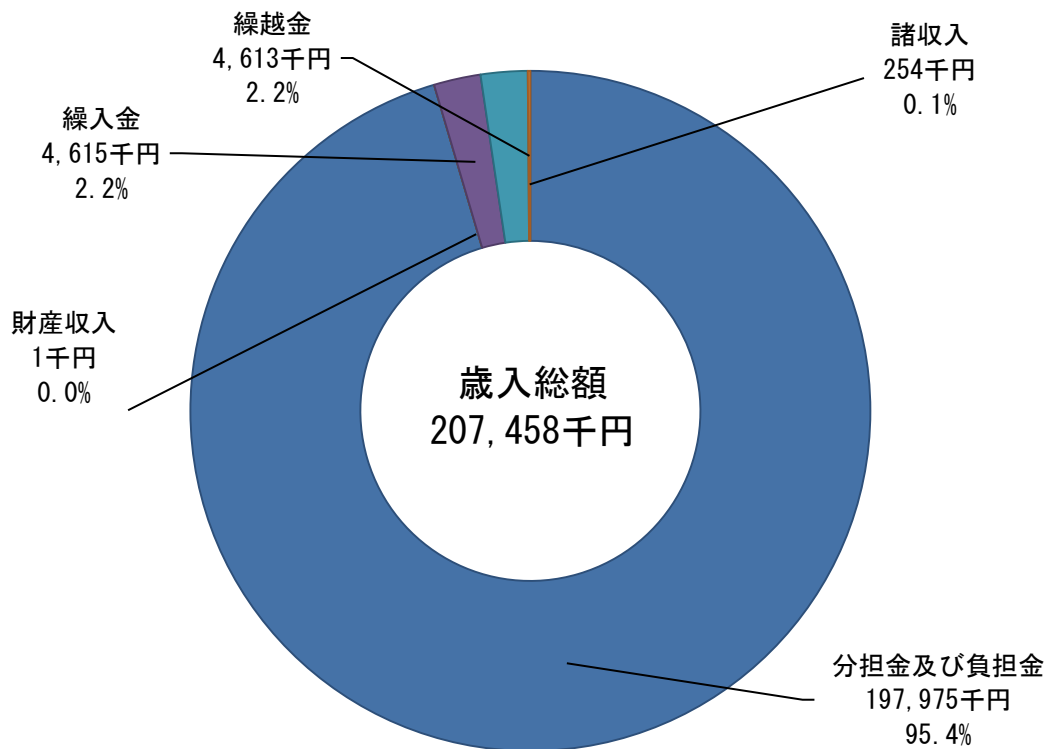
【歳出】

(単位：千円)

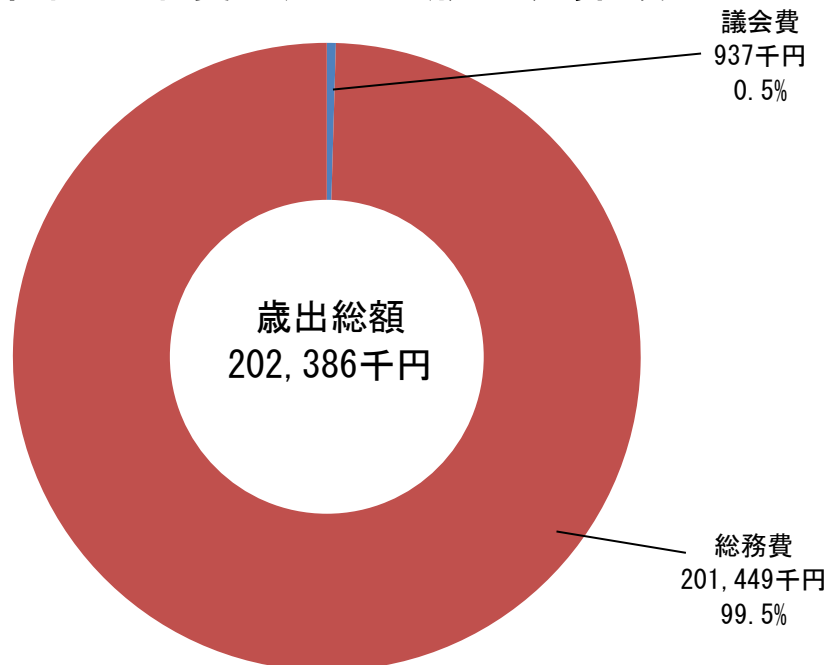
区 分	H30 年度 A	R 元年度 B	前年度差額 B - A	前年度比 (%)	説 明
議会費	954	937	△17	△1.8	広域連合議会を運営する経費
総務費	196,832	201,449	4,617	2.3	広域連合の一般管理経費
民生費	0	0	0	—	
公債費	0	0	0	—	
予備費	0	0	0	—	
合 計	197,785	202,386	4,601	2.3	

※ 各項目ごとに千円単位で四捨五入するため合計が一致しない場合がある。

令和元年度一般会計歳入決算額



令和元年度一般会計歳出決算額



※ 各項目ごとに千円単位で四捨五入するため合計が一致しない場合や割合の合計が100%にならない場合がある。

(2) 特別会計の決算の概要

【令和元年度歳入歳出決算総括】

(単位：千円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
160,701,868	157,370,644	3,331,224

【歳入】

(単位：千円)

区 分	H30 年度 A	R 元年度 B	前年度差額 B - A	前年度比 (%)	説 明
市町村支出金	25,715,005	26,069,761	354,756	1.4	市町村負担金(保険料負担金等)
国庫支出金	55,100,914	54,840,122	△260,792	△0.5	保険給付等に係る国負担金等
県支出金	12,680,694	12,766,570	85,876	0.7	保険給付等に係る県負担金等
支払基金交付金	59,893,215	61,132,796	1,239,581	2.1	各医療保険者からの支援金
特別高額医療費 共同事業交付金	20,300	23,151	2,851	14.0	特別に高額な医療費に対する交付金
財産収入	9,918	2,761	△7,157	△72.2	基金積立金利子
寄附金	0	0	0	—	
繰入金	529,356	294,526	△234,830	△44.4	基金からの繰入金
繰越金	5,457,273	5,401,925	△55,348	△1.0	前年度からの繰越金
県財政安定化 基金借入金	0	0	0	—	
諸収入	237,568	170,257	△67,311	△28.3	預金利息等
合 計	159,644,242	160,701,869	1,057,627	0.7	

※ 各項目ごとに千円単位で四捨五入するため合計が一致しない場合がある。

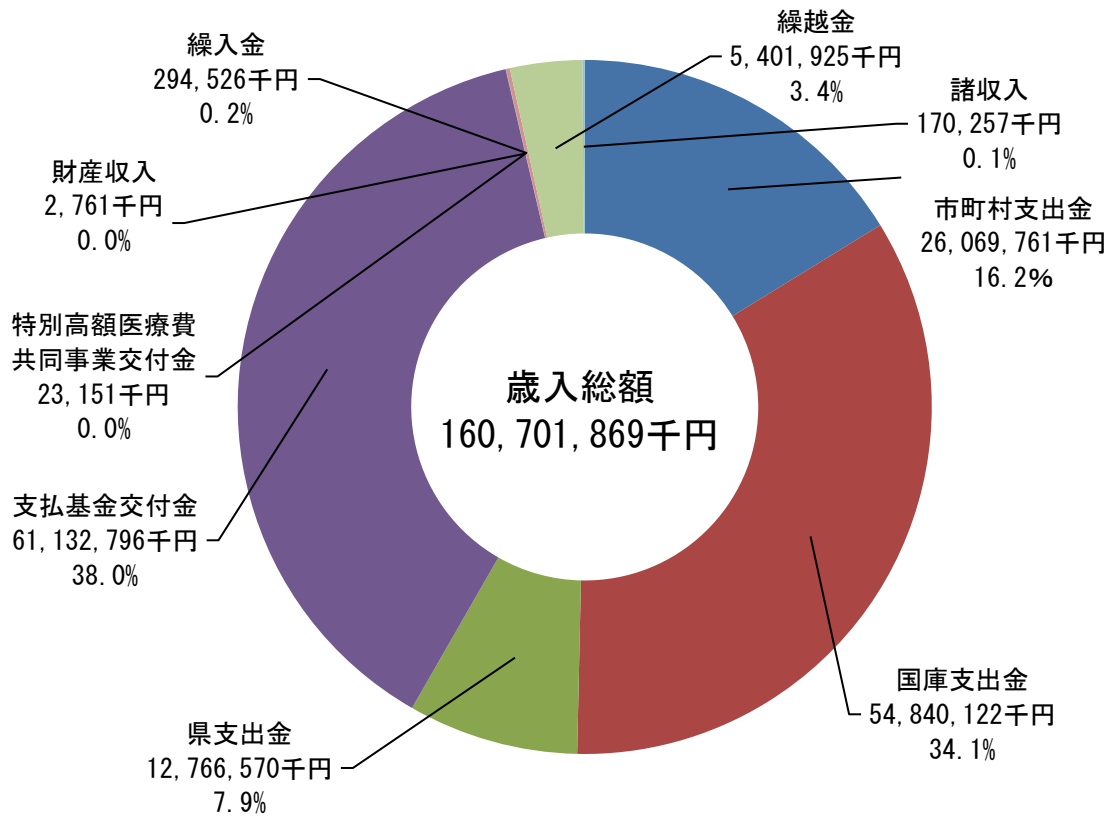
【歳出】

(単位：千円)

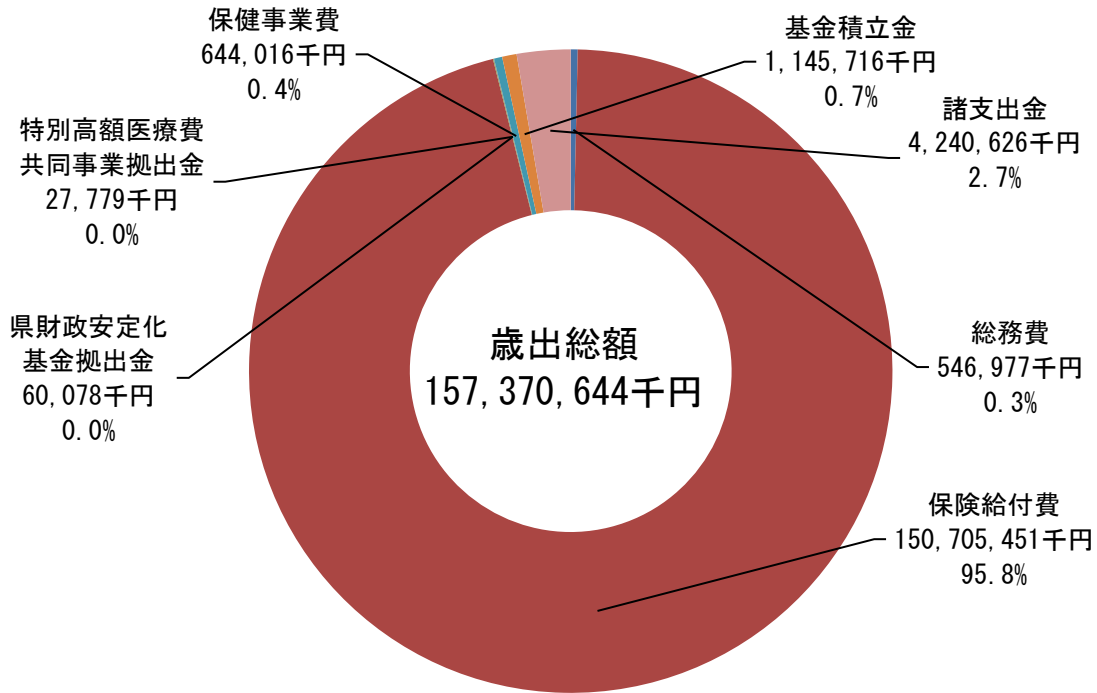
区 分	H30 年度 A	R 元年度 B	前年度差額 B - A	前年度比 (%)	説 明
総務費	638,924	546,977	△91,947	△14.4	後期高齢者医療制度を運営するための各事業に係る一般事務経費
保険給付費	147,312,915	150,705,451	3,392,536	2.3	診療報酬等を支払うための経費
県財政安定化 基金拠出金	60,078	60,078	0	0.0	県財政安定化基金を積み立てるための拠出金
特別高額医療費 共同事業拠出金	27,465	27,779	314	1.1	特別に高額な医療費に備えるための共同事業への拠出金
保健事業費	609,650	644,016	34,366	5.6	健康診査等を実施するための経費
基金積立金	1,489,581	1,145,716	△343,865	△23.1	保険給付費等準備基金に積み立てるための経費
公債費	0	0	0	—	
諸支出金	4,103,706	4,240,626	136,920	3.3	国県補助金の返還金
予備費	0	0	0	—	
合 計	154,242,317	157,370,644	3,128,327	2.0	

※ 各項目ごとに千円単位で四捨五入するため合計が一致しない場合がある。

令和元年度特別会計歳入決算額



令和元年度特別会計歳出決算額



※ 各項目ごとに千円単位で四捨五入するため合計が一致しない場合や割合の合計が100%にならない場合がある。

宮崎県後期高齢者医療広域連合

第3次広域計画

(平成29年度～令和3年度)

平成29年2月

(令和2年2月一部改定)

宮崎県後期高齢者医療広域連合

広域計画の策定にあたって

平成 19 年度の後期高齢者医療制度の発足から、本年度で 9 年目となりました。被保険者数の増加もあいまって、制度は順調に浸透してきているものと思われます。

後期高齢者医療制度を振り返ると、当初、年代で高齢者を区分すること、制度開始直後は保険料の口座振替納付がなく、年金からの天引きであったこと、後期高齢者という制度名への批判もあったこと等から、廃止の方向となっていました。平成 24 年度通常国会への廃止法案の提出が見送られ、「社会保障制度改革国民会議」で議論されることとなりました。

この社会保障制度改革国民会議から平成 25 年 8 月 6 日に提出された最終報告を受け、後期高齢者医療制度については、「国保の都道府県運営移管等の措置の実施状況等を踏まえ、制度の在り方等について、必要に応じ、見直しに向けた検討を行う。」と同年 8 月 21 日に閣議決定されたことから、当面は制度が維持されることになりました。

高齢者人口は右肩上がりで推移し、平均寿命も延び、医療費も増加を続けています。このような状況の中、社会保障制度の見直しが求められており、平成 30 年度からは国民健康保険の運営体制が都道府県に移行するという国民皆保険制度始まって以来の大きな見直しが行われます。

後期高齢者医療制度も平成 30 年度からの国民健康保険制度の改革の推移を見ながら見直されるものと思いますので、その動向を注視する必要があります。

今後とも、被保険者の医療の確保を図るとともに、医療費の適正化を進めるという基本的な考えのもと、広域計画に基づき、制度の健全かつ安定的な運営に心掛けてまいります。

1 第3次広域計画の趣旨

広域計画は、地方自治法第291条の7第4項に「広域連合及び当該広域連合を組織する地方公共団体は、広域計画に基づいて、その事務を処理するようにしなければならない。」と規定されています。このことから広域連合と県内市町村の事務の指針となるものでなければなりません。

また、宮崎県後期高齢者医療広域連合規約第5条で、「広域連合及び関係市町村が行う事務に関すること」を広域計画に記載することとされているため、広域連合と県内市町村との間の大まかな事務分担についても規定することとなります。

このように、広域計画では計画期間中の指針と事務分担を定めることにより、広域連合及び県内市町村の事務の目標を定めることとなります。

国において、後期高齢者医療制度の存続が議論されたことがあるように、制度の根幹をなす制度設計は国において議論されることとなります。そのため国の施策を注視し、国の方針を確認しながら、よりよい後期高齢者医療制度を推進していくために、広域計画の見直しを行います。

2 当広域連合の現状と課題

(1) 被保険者数

(年間平均被保険者数)

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
被保険者数	160,100	163,669	165,925	167,188	168,743

本県の被保険者数も右肩上がり増加しており、年平均の増加率は1.35%です。

被保険者数の増加は保険者としての安定性を増しますが、医療の高度化などの要因と複合的に影響して、医療費の増加に直結するものです。

今後、制度の安定的な維持のためには、当広域連合の単独施策について、被保険者への一定の負担をお願いすることも検討する必要があります。

(2) 医療費

(単位：百万円)

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保険給付費	134,051	136,309	139,748	141,914	144,168

保険給付費も被保険者数と同様年々増加を続けています。年平均の増加率は1.89%となっています。

国全体における、後期高齢者医療の総額は約15.2兆円です。

厚労省発表の「医療費地域差分析」によると、平成26年度の宮崎県の後期高齢者一人当たり医療費は、918千円(全国平均932千円)で、全国順位では24位です。九州管内では最も医療費が低く抑えられており、今後ともこれを維持していく必要があ

ります。

(3) 保健事業

保険者機能強化の一環として、今後とも保健事業を推進していく必要があります。
保健事業は健康寿命の延伸はもちろんのこと、保険給付費の適正化にも資することになる重要なものです。

健康診査事業の推移 (%)

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受診率	24.65	27.08	28.28	29.07	33.45

健康診査事業では、順調に受診率が上昇しており、平成 27 年度の保健事業計画（データヘルス計画）の目標を達成しています。

平成 29 年度には保健事業計画の見直しを予定しており、見直し後の保健事業計画の数値目標も達成に向けた取組が必要になります。

また、保健事業は健康診査をはじめ、歯科検診、薬剤師による訪問指導事業など多岐にわたっています。多様な保健事業が求められていくこととなりますが、財源や対象者数なども考慮しながら、より効果的な保健事業を進めていく必要があります。

(4) 財政

広域連合の人件費などの事務を担う一般会計と事業会計である特別会計とに分けられます。

一般会計の財源はそのほとんどが市町村共通経費負担金であり、歳出の主なものは職員の人件費負担金で、平成 27 年度決算では歳出全体の 81%となっています。後期高齢者医療の制度設計において、特別会計の財源は国・県・市町村からの負担金・補助金が大部分を占めています。このうち保険料負担金は被保険者に直接負担していただく貴重な財源としてその用途については厳しいチェックが必要です。

保険料収納率 (%)

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
収納率	99.25	99.16	99.17	99.19	99.30
うち 普通徴収	97.66	97.54	97.56	97.72	98.08

平成 29 年度以降、保険料の軽減特例措置が段階的に縮小されることが見込まれており、収納率の低下も懸念されます。

将来的には、保険給付費等準備基金の枯渇も危惧され、収支の改善をはかるため保険料率の改定や歳出の削減を含めた見直しを行っていく必要があります。

(5) 事務の効率化

広域連合では、国の制度改革の動向や国・県からの助言などを参考に順次効率化を図っています。事務処理の費用については、共通経費負担金が主な財源となっていることから、市町村への負担を軽減することも含めて事務の効率化を積極的に取り組む必要があります。

効率化の取組としては、平成 27 年度からのレセプト点検事務の外部委託の拡充や平成 28 年度からの柔道整復施術療養費の点検事務の外部委託などがあります。

今後、被保険者数が増加し、それに伴い保健事業を中心に業務が増加することが予想されます。現状の事務局体制でどのように効率的に業務を行っていくかが課題となります。

3 目標

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、適切な医療と保健事業の提供を通して高齢者の生活の維持・向上を図るため、広域連合と市町村はもちろんのこと、国保連合会を始めとする関係機関との連携も強化し、宮崎県内の被保険者が地域において安心して適切な医療が受けられるよう安定した制度運営を行っていきます。

4 基本指針

(1) 医療費の適正化

被保険者が必要に応じて適切な医療を受けることができる体制を構築することは保険者の責務です。しかし、一方で医療費が増加を続ける中、持続可能な制度を堅持するためにも医療費の適正化を図ることも併せて求められます。

今度とも、宮崎県で作成している地域医療構想、宮崎県医療費適正化計画を踏まえつつ、医療費適正化を進めていきます。

(2) 保健事業の推進

保健事業については、平成 29 年度に策定した第 2 期保健事業計画（データヘルス計画）に沿って進めていくこととしています。引き続き被保険者がより自立した生活を送ることができるように健康寿命の延伸を目指していきます。また平成 29 年度の保健事業計画の見直しに合わせて、今後の保健事業のあり方や目標を市町村とも十分議論してまいります。

国においては、フレイル対策や糖尿病性腎症対策などにも力を入れてきており、さらにインセンティブを重視した支援制度も広がってくる予定です。このため、今後の保健事業のあり方としては、財政健全化にも考慮して宮崎県の状況にあった保健事業を展開するとともに、一定の利用者負担を求めていくことも検討していきます。

また、令和 2 年度からフレイル等の高齢者一人ひとりの心身の特性に応じたきめ細

やかな保健事業を行うため、国が推進する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」等の保健事業については、市町村が住民に最も身近な自治体として、住民の状況やニーズを直接把握しており、生涯を通じた健康の保持増進の総合的な取組を行う主体であることから、今後は市町村への委託を進めていきます。

(3) 市町村を始めとする関係機関との連携

後期高齢者医療制度の保険者は広域連合ですが、保険料の徴収、給付受付、保健事業など後述する市町村との役割を明確にして、各々責任をもって事業を実施することが重要です。具体的な事業の進め方については、定期的に担当者説明会を開催するなど十分周知を図ってまいります。また、幹事会においても、幹事を始めとした県内市町村と意見交換を行い事業の方向性を決定します。

特に、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を行うにあたっては、高齢者の心身の多様な課題に対し、きめ細やかな支援を実施するため、市町村との連携を密にし、市町村において保健事業を行っていきます。広域連合から委託された市町村が基本的な方針を定めて事業全体のコーディネートやデータ分析、通いの場への積極的関与等を行っていくこととなります。個別の協議や意見交換、結果の分析を基に経費支援や助言及び指導を行い、事業が円滑に行われるよう取り組んでいきます。

さらに、広域連合が事業を進める上では、他の保険者や関係機関との情報交換、業務の連携は欠かせません。国や県、国保連合会をはじめとする関係機関とは、十分な協議や意見交換を行い、場合によっては指導をいただき、安定した制度の継続を図っていきます。

(4) 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に関する委託先市町村への支援

広域連合においては、保健事業の企画調整とともに域内全体の高齢者の健康課題や市町村における保健事業の取組状況の整理・把握・分析・支援、及び県や国保連合会との調整等の取組を適切に行うことが必要となります。

また市町村の関係部局と直接対話する機会を設け、要望の聞き取りを行い、事業の企画立案に必要となる、健康課題等に関する資料を提供してまいります。

さらに、国保連合会との連携のもと高齢者の保健事業に関する研修会を開催し、市町村での実務が円滑に運営されるように支援してまいります。

(5) 事務の効率化・適正化

広域連合の職員は、県内市町村からの派遣職員で構成されており、概ね3年で交代することから、継続した改善・改革を進めにくい状況にあります。

具体的には、保健事業を始め、ジェネリック医薬品の利用促進、柔道整復施術療養費の適正化など制度に伴う事業は増加傾向にあります。当広域連合では、平成27年

度から職員2名を増員し、平成28年度からは業務課内の組織を見直し、効率的な業務体制を整えたところです。

また、九州内の広域連合間では、定期的に広域連合長、事務局長、担当者レベルでの情報交換が行われており、他県の先行した手法を取り入れるなど、効率的・効果的な事業運営を心掛けていきます。

さらに、「次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画及び、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画」を平成27年度末に策定しており、時間外勤務時間の縮減や年次有給休暇取得の推進も図っていきます。

(6) 財政運営の健全化

安定した制度運営のためには財政運営の健全化はとても重要です。また、一般会計、特別会計ともに管理業務については市町村からの共通経費から賄われていることから、市町村への負担軽減のため財政運営の健全化に努める必要があります。

歳入の確保の面からは保険料徴収率の向上が重要であり、保険給付費の増加に応じた保険料率の改定も検討していく必要があります。歳出の面からは事務の効率化はもちろんのこと、保健事業などに利用者負担を求めていくなどの財政健全化を図っていきます。

(7) 新しい制度への対応

平成30年度からは国民健康保険の運営が都道府県単位に移行することで安定的な財政運営を実現するための改革が行われます。

後期高齢者医療制度については、国保制度の移行状況を見ながら検討していくこととなりますが、今後の制度の見直しに当たっては、順次必要な情報を速やかに入手するとともに、市町村へも情報提供を行っていきます。さらに、全国広域連合協議会を通して、国への要望なども伝えていきます。

また、平成28年1月からスタートしたマイナンバー制度については、運用時のセキュリティ対策が重要となります。広域連合で策定しているセキュリティポリシーを遵守し、情報漏洩がないように十分注意を払う必要があります。

5 広域連合及び市町村が行う事務

(1) 広域連合が行う事務

- ① 被保険者の資格の管理に関する事務
- ② 医療給付に関する事務
- ③ 保険料の賦課に関する事務

- ④ 保健事業に関する事務
- ⑤ 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に関する支援事務
- ⑥ その他後期高齢者医療制度の施行に関する事務

(2) 関係市町村が行う事務

- ① 保険料の徴収に関する事務
- ② 被保険者の資格管理に関する申請及び届出の受付
- ③ 被保険者証及び資格証明書の引渡し
- ④ 被保険者証及び資格証明書の返還の受付
- ⑤ 医療給付に関する申請及び届出の受付並びに証明書の引渡し
- ⑥ 保険料に関する申請の受付
- ⑦ 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」等の保健事業に関する事務
- ⑧ ①から⑦の事務に付随する事務

6 第3次広域計画の期間及び改定

第3次広域計画期間は、原則として平成29年度から令和3年度までの5年間とします。ただし、広域連合長が必要と認めた場合には随時改定を行うこととします。

資料編

保険給付費の実績

宮崎県後期高齢者医療広域連合

(単位：円)

\	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
保険給付費	142,501,951,928	144,713,953,490	143,256,285,558	146,503,124,039	147,312,914,771
療養給付費	139,684,686,743	141,971,316,779	140,609,854,655	143,929,845,313	144,749,064,927
療養費	1,043,578,232	1,015,302,351	921,218,440	882,708,261	867,016,825
高額療養費	1,030,428,401	1,032,338,609	994,555,725	1,024,203,444	1,007,980,704
高額介護合算療養費	155,436,873	149,454,421	170,669,128	166,991,829	129,926,732
移送費	0	2,480	0	0	0
葬祭諸費	193,100,000	191,860,000	199,220,000	203,740,000	199,600,000
外来年間合算高額療養費	0	0	0	0	4,914,008
審査支払手数料	394,721,679	353,678,850	360,767,610	295,635,192	354,411,575
一人当たり医療費	917,901	924,112	900,296	910,009	-
全国平均	932,290	949,070	934,547	944,561	-
都道府県順位	24 位	25 位	28 位	29 位	-

※一人当たり医療費、全国平均は「厚生労働省：後期高齢者医療制度の概況（年報）」による。

